（参考資料）

品川区人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）３月

品　　川　　区

目　　次

第１　品川区人口ビジョンの位置付け……45
１　人口ビジョンの位置付け……45
２　人口ビジョンの性格……45
３　人口ビジョンの対象期間……45
第２　品川区の人口動向……46
１　時系列による人口動向分析……46
２　転出入に係る動向……48
３　地区別の人口動向……53
４　外国人人口の動向……54
５　昼間人口・区内従業者の動向……56
第３　品川区の将来人口推計……58
１　日本人の将来人口推計の概要……58
２　日本人の将来人口の推計結果……60
３　自然増減、社会増減の将来人口への影響……64
４　外国人の将来人口推計……66
第４　品川区の人口の将来展望……68
１　品川区の人口の将来展望に関するアンケート……68
２　将来展望とめざすべき方向性……77
３　めざすべき方向性の実現に向けて……80

第１　品川区人口ビジョンの位置付け

１　人口ビジョンの位置付け

品川区人口ビジョンは、人口減少社会の克服や地方創生の実現を目的として国が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、品川区における人口の現状分析を行ったうえで、人口の将来展望と今後めざすべき方向性を提示するものです。

２　人口ビジョンの性格

品川区人口ビジョンは、品川区の近年の人口動向の特性と将来の見通しを分析、整理したものであり、これに基づき策定する品川区総合戦略において踏まえるべき、めざすべき将来人口とその実現に向けて求められる対応の方向性を整理したものです。

３　人口ビジョンの対象期間

品川区人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間である平成 72 年（2060 年）を最終的な期間として展望を行います。

第２　品川区の人口動向

１　時系列による人口動向分析

（１）総人口の推移

品川区では、高度経済成長が始まる前後にあたる昭和 20 年代後半から昭和 30 年代前半に人口が急増し、昭和 39 年には戦後のピークとなる 415,728 人を記録しました。その後、人口は減少に転じ、平成 9 年には 315,696 人まで減少しましたが、それ以降は再び増加傾向にあり、平成 27 年には 372,077 人となっています。

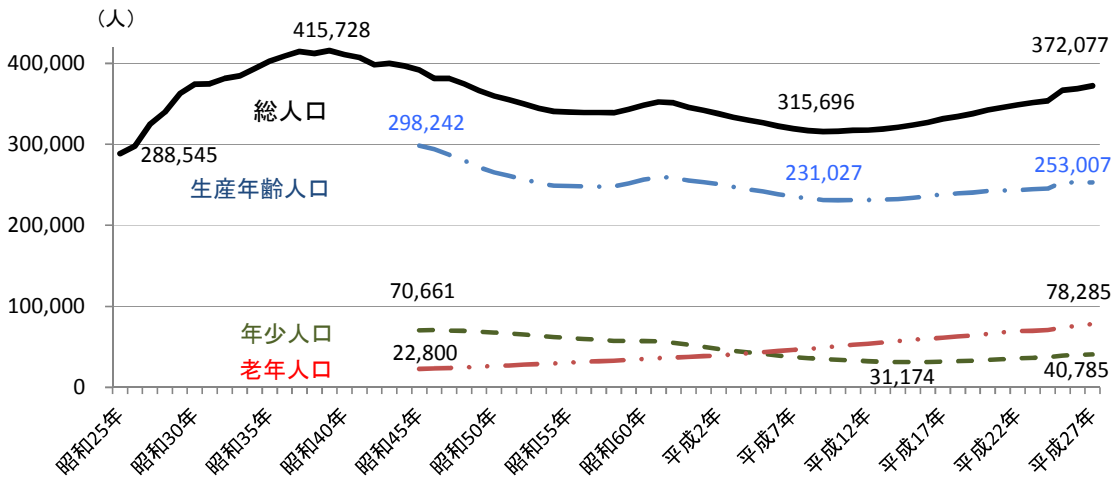
（２）年齢３区分別人口の推移

① 生産年齢人口（15～64 歳）は、総人口と同様に減少傾向が続き、平成 10 年には 231,027 人となりましたが、その後は増加に転じ、平成 27 年には 253,007 人となっています。

② 年少人口（0～14 歳）は、平成 15 年の 31,174 人まで一貫して減少傾向が続いていましたが、その後は増加に転じ、平成 27 年には 40,785 人となっています。

③ 老年人口（65 歳以上）は、他と傾向が異なり、昭和 45 年以降一貫して増加傾向が続き、平成 27 年には 78,285 人となっています。

図表 Ⅱ-1　総人口、年齢３区分別人口の推移



注釈）平成 25 年から外国人を含む。
資料）昭和 25 年は国勢調査、それ以降は品川区住民基本台帳の各年 1 月 1 日現在の人口。

（３）出生・死亡、転入・転出の推移

① 出生数は、昭和 60 年代より減少に転じ、平成元年には 3,000 人を割り込みました。その後も減少傾向は続き 2,000 人台前半で推移していましたが、平成 10 年頃を境に増加傾向に転じ、平成 20 年以降は 3,000 人を超えています。

死亡数は、一貫して増加傾向にあり、昭和 55 年時点で 2,000 人を下回っていたものの、平成 25 年には 3,000 人を超えています。

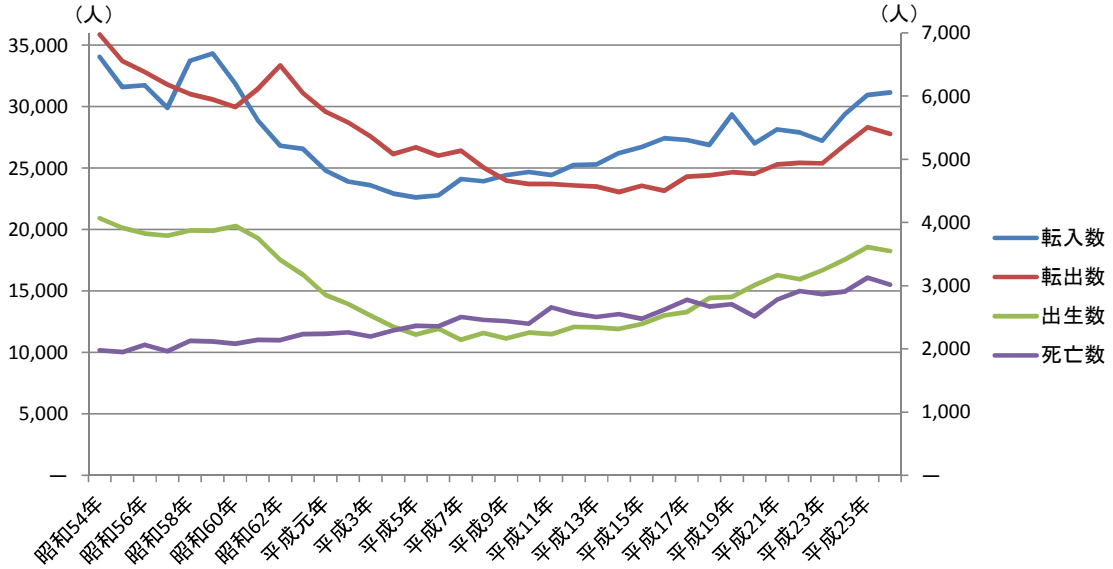
平成 5 年から平成 17 年にかけては死亡数が出生数を上回る自然減が続いていましたが、その後は自然増に転じています。

② 転入数は、昭和 60 年以降急減し、平成 5 年には 22,600 人と底をつきますが、その後は増加傾向となっています。

転出数は、昭和 50 年代後半以降減少し、平成 14 年に 23,042 人と底をつきますが、その後は増加に転じています。

昭和 61 年から平成 8 年までは転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、その後は社会増に転じています。

図表 Ⅱ-2 出生・死亡および転入・転出の推移

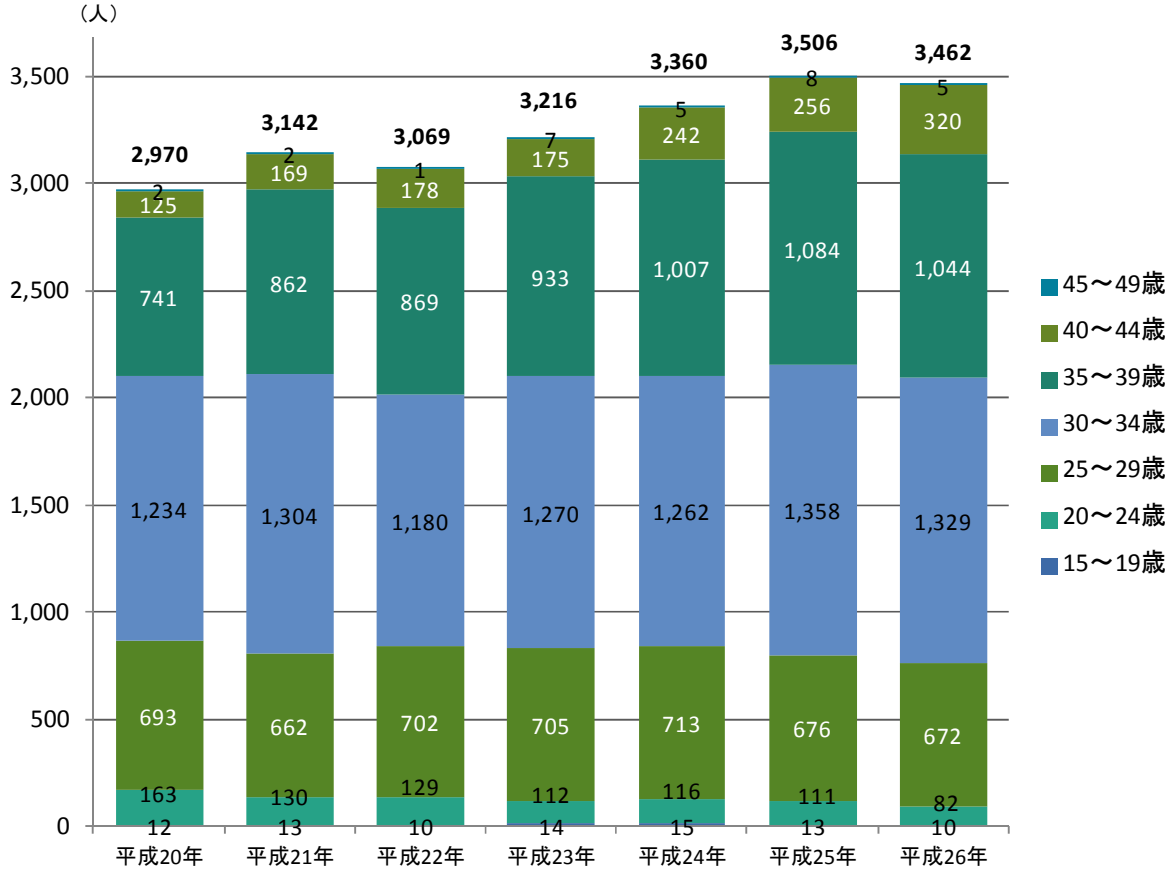


注釈 1）平成 24 年 7 月から外国人を含む。
注釈 2）転入数、転出数はグラフ左軸　出生数、死亡数はグラフ右軸。
資料）品川区住民基本台帳より集計。

（４）出生数の推移

品川区の出生数は、近年、増加傾向が続いており、平成 26 年は 3,462 人となっています。母親の年齢階級別に出生数をみると、30～34 歳での出産が多く、出生数全体の約 4 割を占めています。30 歳代以降の出生数が顕著な増加傾向にあり、出生数全体に占める 30 歳以上の母親による出産の割合は、平成 20 年の 70.8%から平成 26 年には 77.9%まで上昇しています。

図表 Ⅱ-3 母親の年齢階級別にみた出生数の推移



注釈 1）各年 1 月 1 日～12 月 31 日の日本人の出生数。
注釈 2）グラフ上部の太字は総数。以降同様。
資料）品川区資料より作成。

2 転出入に係る動向

（１）年齢階級別にみた人口移動の状況（平成 26 年）

① 転入は男女ともに 20～30 歳代で多く、転入総数のうち 69.9%がこれらの年齢層により占められています。中でも、25～29 歳の年齢層が最も多く、24.4%を占めています。

② 転出も転入と同様に 20～30 歳代で多く、転出総数のうち 63.0%がこれらの年齢層により占められています。中でも、25～29 歳、30～34 歳の年齢層が多く、それぞれ 21.3%、19.5%を占めています。

③　転入と転出の差をみると、15～34 歳の年齢層で転入超過となり、それ以外の年齢層ではほぼ転出超過となっています。特に 20 歳代の転入超過の影響が大きく、全体が転入超過となっています。しかし、0～14 歳の年齢層では転出超過となっており、同年齢層の子どもを持つ世帯が区外転出していることが推察されます。また、35～39 歳の年齢層を境に転出超過に転じているほか、60 歳代以降から比較的転出超過数が多くなっています。

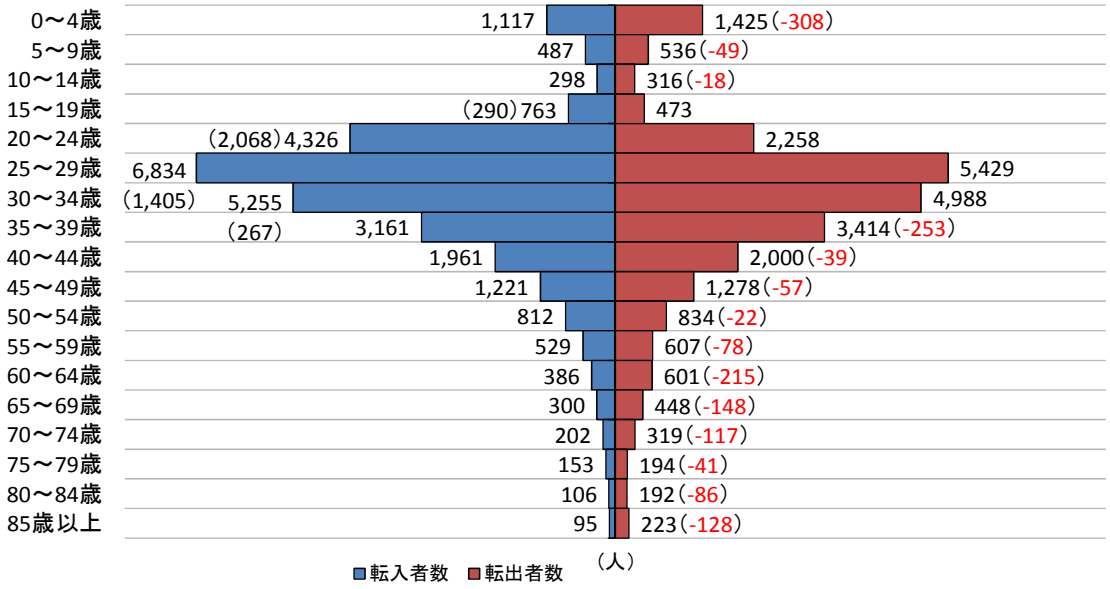
④　平成 26 年と 5 年前の平成 21 年を比較すると、20 歳代の転入超過とその他の世代の転出超過の傾向が強まっていることが分かります。

図表 Ⅱ-4　年齢階級別、性別の人口移動の状況（平成26年および平成21年）

（平成 26 年）

（人）

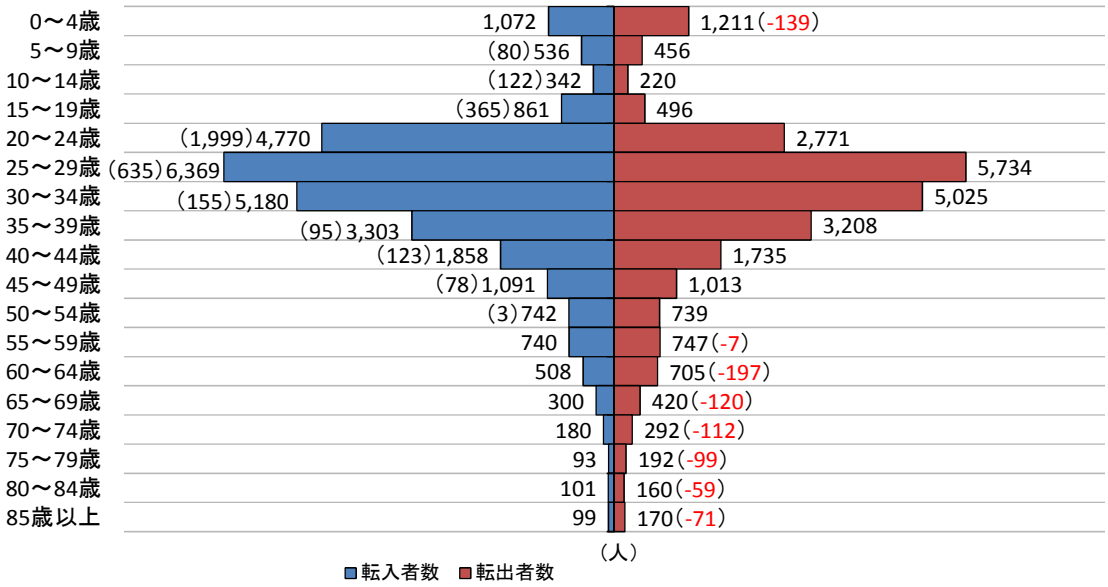
年齢区分	転入数				転出数				移動数		
	男	女	計	割合	男	女	計	割合	男	女	計
総数	14, 526	13, 480	28, 006	100. 0%	13, 267	12, 268	25, 535	100. 0%	1, 259	1, 212	2, 471
0～4歳	551	566	1, 117	4. 0%	730	695	1, 425	5. 6%	−179	−129	−308
5～9歳	251	236	487	1. 7%	273	263	536	2. 1%	−22	−27	−49
10～14歳	133	165	298	1. 1%	164	152	316	1. 2%	−31	13	−18
15～19歳	376	387	763	2. 7%	246	227	473	1. 9%	130	160	290
20～24歳	2, 163	2, 163	4, 326	15. 4%	1, 109	1, 149	2, 258	8. 8%	1, 054	1, 014	2, 068
25～29歳	3, 497	3, 337	6, 834	24. 4%	2, 792	2, 637	5, 429	21. 3%	705	700	1, 405
30～34歳	2, 653	2, 602	5, 255	18. 8%	2, 568	2, 420	4, 988	19. 5%	85	182	267
35～39歳	1, 686	1, 475	3, 161	11. 3%	1, 781	1, 633	3, 414	13. 4%	−95	−158	−253
40～44歳	1, 078	883	1, 961	7. 0%	1, 104	896	2, 000	7. 8%	−26	−13	−39
45～49歳	706	515	1, 221	4. 4%	730	548	1, 278	5. 0%	−24	−33	−57
50～54歳	497	315	812	2. 9%	497	337	834	3. 3%	0	−22	−22
55～59歳	343	186	529	1. 9%	342	265	607	2. 4%	1	−79	−78
60～64歳	221	165	386	1. 4%	346	255	601	2. 4%	−125	−90	−215
65～69歳	159	141	300	1. 1%	256	192	448	1. 8%	−97	−51	−148
70～74歳	93	109	202	0. 7%	154	165	319	1. 2%	−61	−56	−117
75～79歳	60	93	153	0. 5%	72	122	194	0. 8%	−12	−29	−41
80～84歳	36	70	106	0. 4%	60	132	192	0. 8%	−24	−62	−86
85歳以上	23	72	95	0. 3%	43	180	223	0. 9%	−20	−108	−128



（平成 21 年）

（人）

年齢区分	転入数				転出数				移動数		
	男	女	計	割合	男	女	計	割合	男	女	計
総数	15, 022	13, 123	28, 145	100. 0%	13, 527	11, 767	25, 294	100. 0%	1, 495	1, 356	2, 851
0～4歳	544	528	1, 072	3. 8%	608	603	1, 211	4. 8%	−64	−75	−139
5～9歳	269	267	536	1. 9%	237	219	456	1. 8%	32	48	80
10～14歳	161	181	342	1. 2%	109	111	220	0. 9%	52	70	122
15～19歳	389	472	861	3. 1%	225	271	496	2. 0%	164	201	365
20～24歳	2, 501	2, 269	4, 770	16. 9%	1, 418	1, 353	2, 771	11. 0%	1, 083	916	1, 999
25～29歳	3, 296	3, 073	6, 369	22. 6%	2, 974	2, 760	5, 734	22. 7%	322	313	635
30～34歳	2, 692	2, 488	5, 180	18. 4%	2, 643	2, 382	5, 025	19. 9%	49	106	155
35～39歳	1, 740	1, 563	3, 303	11. 7%	1, 748	1, 460	3, 208	12. 7%	−8	103	95
40～44歳	1, 119	739	1, 858	6. 6%	1, 037	698	1, 735	6. 9%	82	41	123
45～49歳	675	416	1, 091	3. 9%	637	376	1, 013	4. 0%	38	40	78
50～54歳	466	276	742	2. 6%	446	293	739	2. 9%	20	−17	3
55～59歳	487	253	740	2. 6%	471	276	747	3. 0%	16	−23	−7
60～64歳	327	181	508	1. 8%	442	263	705	2. 8%	−115	−82	−197
65～69歳	176	124	300	1. 1%	222	198	420	1. 7%	−46	−74	−120
70～74歳	94	86	180	0. 6%	139	153	292	1. 2%	−45	−67	−112
75～79歳	35	58	93	0. 3%	76	116	192	0. 8%	−41	−58	−99
80～84歳	28	73	101	0. 4%	47	113	160	0. 6%	−19	−40	−59
85歳以上	23	76	99	0. 4%	48	122	170	0. 7%	−25	−46	−71



注釈 1）プラスは転入超過、マイナスは転出超過。
注釈 2）集計対象は日本人人口。
資料）品川区住民基本台帳より集計。

（２）世帯構成別に見た人口移動の状況

① 転入世帯数を世帯構成別にみると、40 歳未満の単身世帯が 72. 0%、その他の単身世帯が 15. 4%となり、転入世帯の約 9 割は単身世帯によって占められています。一方、長子が 17 歳未満のファミリー世帯は 3. 8%となっており、全体に占める割合としては小さくなっています。

② 転出世帯数を世帯構成別にみると、40 歳未満の単身世帯は 60. 4%となり、転入世帯と比較して 10 ポイントほど低くなっています。このほか、転入世帯と比較して差が見られるのは、40 歳以上の単身世帯（転入 15. 4%、転出 20. 7%）、配偶者が 40 歳未満

の夫婦のみ世帯（転入 3.3%、転出 5.4%）となっています。

③　転入と転出の差をみると、40 歳未満の単身世帯を除いて転出超過となっています。40 歳未満の単身世帯では転入超過数が増加しており、平成 21 年に 3,989 世帯の転入超過であったのが、平成 26 年には 4,933 世帯に増加しています。

　また、長子が 12 歳未満の夫婦と子世帯では、平成 21 年に 73 世帯だった転出超過数が、平成 26 年には 196 世帯と増加しています。このほか、65 歳以上の単身世帯も転出超過数が増加するなど、子育て世帯や単身高齢世帯の転出超過の傾向が見られます。

図表　Ⅱ-5　世帯構成別の移動世帯数の状況

（世帯）

世帯区分	平成21年			平成26年				
	転入数	転出数	移動数	転入数		転出数		移動数
総数	23,400	20,078	3,322	23,398	100.0%	19,740	100.0%	3,658
単身　計	20,386	16,642	3,744	20,461	87.4%	16,000	81.1%	4,461
単身（40歳未満）	16,795	12,806	3,989	16,848	72.0%	11,915	60.4%	4,933
単身（40歳以上64歳以下）	3,082	3,065	17	3,073	13.1%	3,194	16.2%	-121
単身（65歳以上）	509	771	-262	540	2.3%	891	4.5%	-351
夫婦のみ　計	1,235	1,572	-337	1,214	5.1%	1,621	8.2%	-407
夫婦のみ（配偶者が40歳未満）	812	1,066	-254	770	3.3%	1,075	5.4%	-305
夫婦のみ（配偶者が40歳以上64歳以下）	341	367	-26	339	1.4%	393	2.0%	-54
夫婦のみ（配偶者が65歳以上）	82	139	-57	105	0.4%	153	0.8%	-48
夫婦＋子　計	1,010	1,105	-95	998	4.3%	1,231	6.2%	-233
夫婦＋子（長子が12歳未満）	781	854	-73	793	3.4%	989	5.0%	-196
夫婦＋子（長子が12歳以上17歳未満）	100	77	23	94	0.4%	95	0.5%	-1
夫婦＋子（長子が18歳以上）	129	174	-45	111	0.5%	147	0.7%	-36
その他	769	759	10	725	3.1%	888	4.5%	-163

注釈 1）プラスは転入超過、マイナスは転出超過。
注釈 2）集計対象は日本人世帯。
資料）品川区住民基本台帳より集計。

（３）転出入先地域の分析

①　転入を移動前の住所地別にみると、1 都 3 県内からの転入が 69.6%を占めています。特に多いのが隣接または近隣の自治体からの転入で、特別区では大田区、目黒区、港区、世田谷区、神奈川県の自治体では横浜市、川崎市からの転入が多くなっています。

②　転出を移動後の住所地別にみると、1 都 3 県内への転出が 74.2%で、東京都だけで 51.4%を占めています。

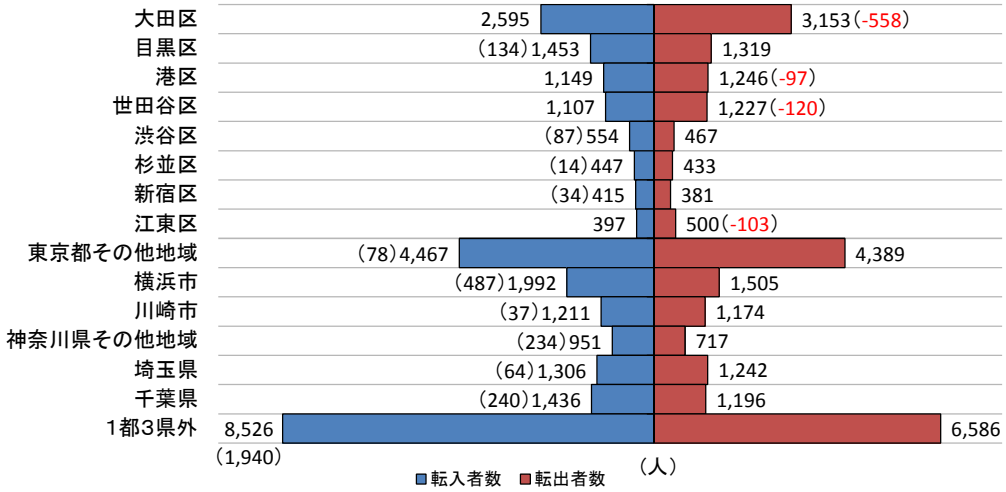
③　転入と転出の差をみると、大田区、港区、世田谷区、江東区で転出超過となっています。特に大田区は、近年、転出超過の規模が大きくなっています。一方、横浜市、目黒区などは転入超過で推移しているほか、川崎市では平成 21 年には転出超過であったものが、平成 26 年には転入超過に転じています。

図表 Ⅱ-6 住所地別の移動者数の状況

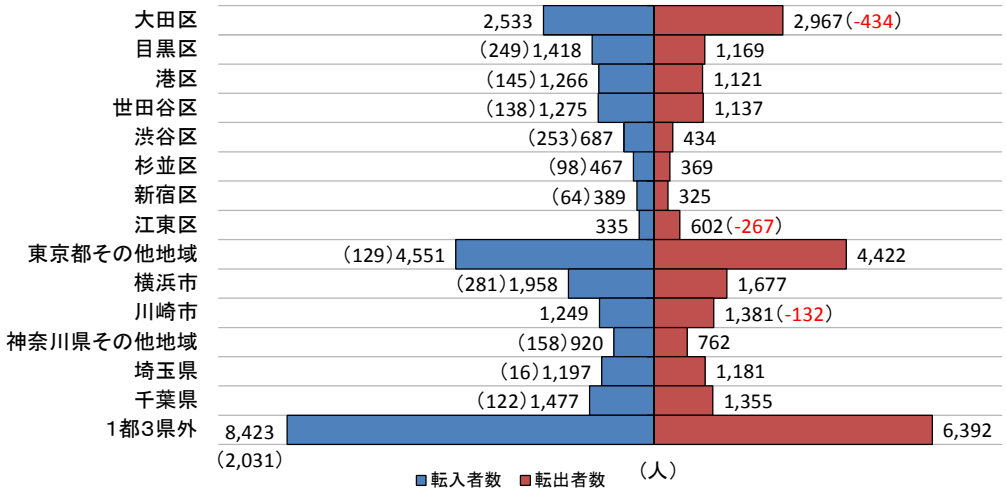
（人）

地域区分	平成21年			平成26年				
	転入数	転出数	移動数	転入数		転出数		移動数
総数	28, 145	25, 294	2, 851	28, 006	100. 0%	25, 535	100. 0%	2, 471
東京都　計	12, 921	12, 546	375	12, 584	44. 9%	13, 115	51. 4%	−531
大田区	2, 533	2, 967	−434	2, 595	9. 3%	3, 153	12. 3%	−558
目黒区	1, 418	1, 169	249	1, 453	5. 2%	1, 319	5. 2%	134
港区	1, 266	1, 121	145	1, 149	4. 1%	1, 246	4. 9%	−97
世田谷区	1, 275	1, 137	138	1, 107	4. 0%	1, 227	4. 8%	−120
渋谷区	687	434	253	554	2. 0%	467	1. 8%	87
杉並区	467	369	98	447	1. 6%	433	1. 7%	14
新宿区	389	325	64	415	1. 5%	381	1. 5%	34
江東区	335	602	−267	397	1. 4%	500	2. 0%	−103
東京都その他地域	4, 551	4, 422	129	4, 467	16. 0%	4, 389	17. 2%	78
横浜市	1, 958	1, 677	281	1, 992	7. 1%	1, 505	5. 9%	487
川崎市	1, 249	1, 381	−132	1, 211	4. 3%	1, 174	4. 6%	37
神奈川県その他地域	920	762	158	951	3. 4%	717	2. 8%	234
埼玉県	1, 197	1, 181	16	1, 306	4. 7%	1, 242	4. 9%	64
千葉県	1, 477	1, 355	122	1, 436	5. 1%	1, 196	4. 7%	240
１都３県外	8, 423	6, 392	2, 031	8, 526	30. 4%	6, 586	25. 8%	1, 940

（平成 26 年）



（平成 21 年）



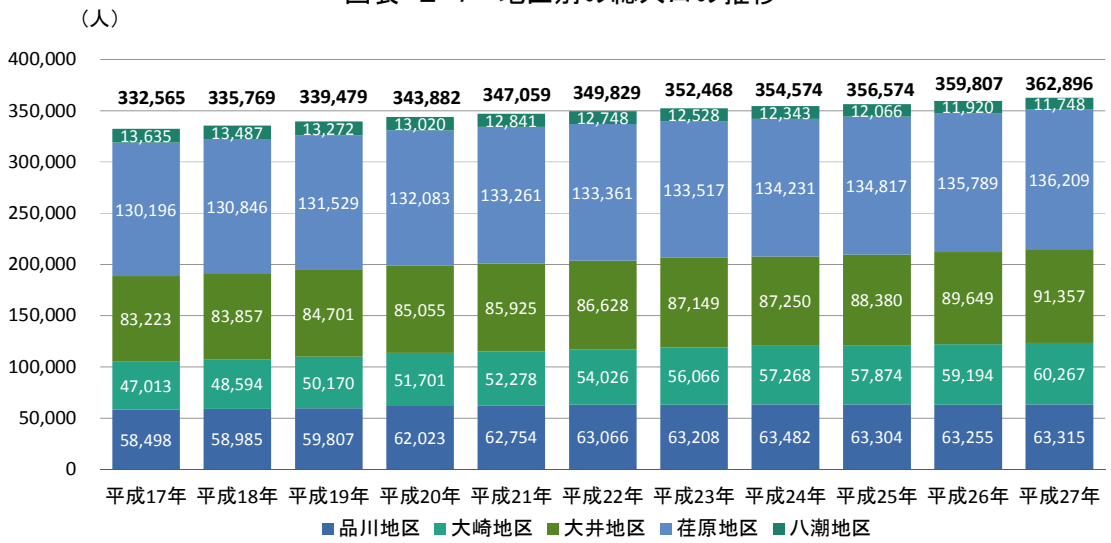
注釈 1）プラスは転入超過、マイナスは転出超過。
注釈 2）集計対象は日本人人口。
資料）品川区住民基本台帳より集計。

3　地区別の人口動向

（１）総人口の推移

地区別に人口の推移をみると、人口の伸び率が最も高いのは大崎地区で、平成 17 年の人口を 100 とすると、平成 27 年は 128.2 となっています。一方、八潮地区のみは人口が減少傾向にあり、平成 17 年の人口を 100 とすると、平成 27 年は 86.2 となっています。

図表　Ⅱ-7　地区別の総人口の推移



注釈 1）各年 4 月 1 日現在の人数。
注釈 2）集計対象は日本人人口。
資料）品川区「品川区住民基本台帳による世帯と人口」より作成。

（２）年齢３区分別人口の推移

① 年少人口は、八潮地区を除く 4 地区で増加傾向にあります。平成 27 年で最も年少人口率が高いのは品川地区で、11.9%となっています。また、最も年少人口の増加率が高いのは大崎地区で、平成 22 年の年少人口を 100 とすると、平成 27 年は 130.5 となります。

② 生産年齢人口は、地区によって傾向が異なります。大崎地区では増加傾向にあり、平成 22 年の生産年齢人口を 100 とすると、平成 27 年は 108.3 となります。一方、八潮地区では減少傾向にあり、平成 22 年の生産年齢人口を 100 とすると、平成 27 年は 78.5 となります。

③ 老年人口については、全地区で増加傾向にあり、平成 27 年で大崎地区を除く 4 地区で高齢化率が 20%超となっています。

図表 Ⅱ-8　地区別の年齢３区分別人口の推移

（人）

年齢区分	品川地区			大崎地区			大井地区		
	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比
年少人口	7,129	7,547	105.9	5,375	7,016	130.5	9,351	10,487	112.1
生産年齢人口	43,844	42,009	95.8	39,400	42,684	108.3	60,643	62,105	102.4
老年人口	12,093	13,759	113.8	9,251	10,567	114.2	16,634	18,765	112.8
総数	63,066	63,315	100.4	54,026	60,267	111.6	86,628	91,357	105.5

年齢区分	荏原地区			八潮地区			全区		
	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比	平成22年	平成27年	増減比
年少人口	12,987	14,024	108.0	1,196	1,174	98.2	36,038	40,248	111.7
生産年齢人口	91,429	90,846	99.4	8,736	6,858	78.5	244,052	244,502	100.2
老年人口	28,945	31,339	108.3	2,816	3,716	132.0	69,739	78,146	112.1
総数	133,361	136,209	102.1	12,748	11,748	92.2	349,829	362,896	103.7

注釈 1）各年４月１日現在の人数。
注釈 2）集計対象は日本人人口。
資料）品川区「品川区住民基本台帳による世帯と人口」より作成。

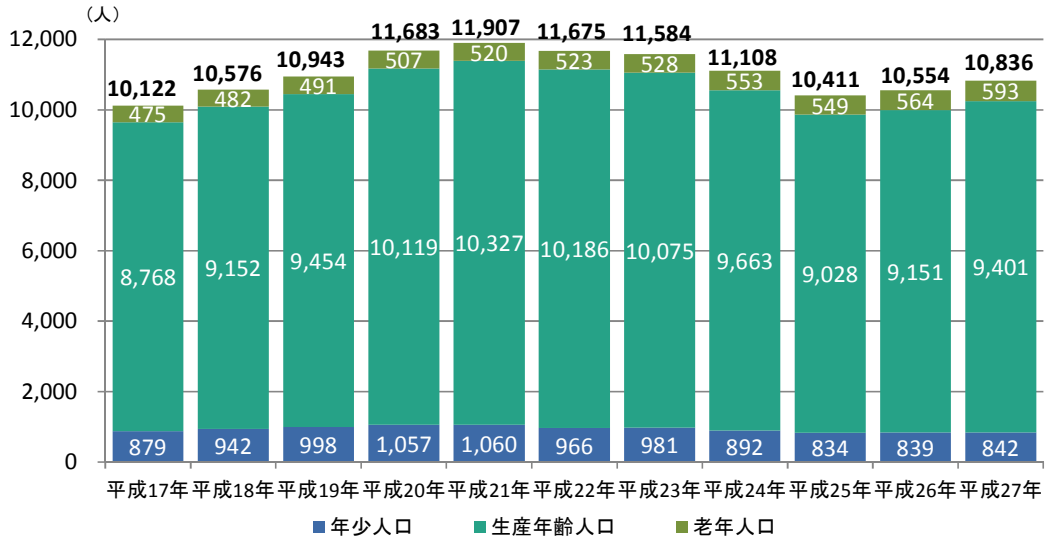
４　外国人人口の動向

（１）外国人人口の推移

①　外国人人口は平成 21 年まで増加傾向にあったものの、それ以降は減少傾向に転じ、平成 25 年以降は微増ではあるが、再び増加傾向になっています。

②　年齢３区分別人口でみると、生産年齢人口が８割以上を占めています。

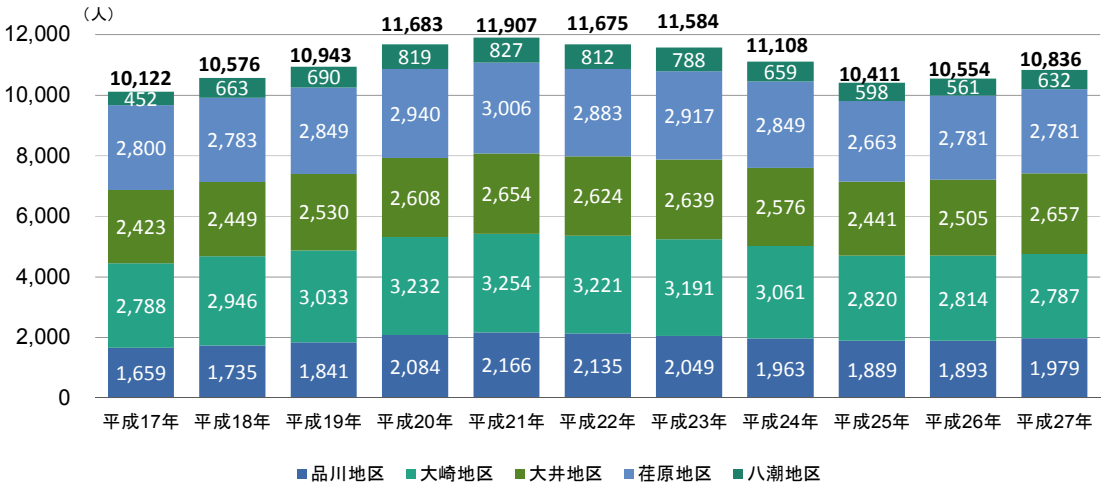
図表 Ⅱ-9　外国人人口の推移



注釈）各年４月１日現在の人数。
資料）品川区資料より作成。

③　外国人人口を地区別にみると、最も多いのは大崎地区で、次いで荏原地区、大井地区となっています。

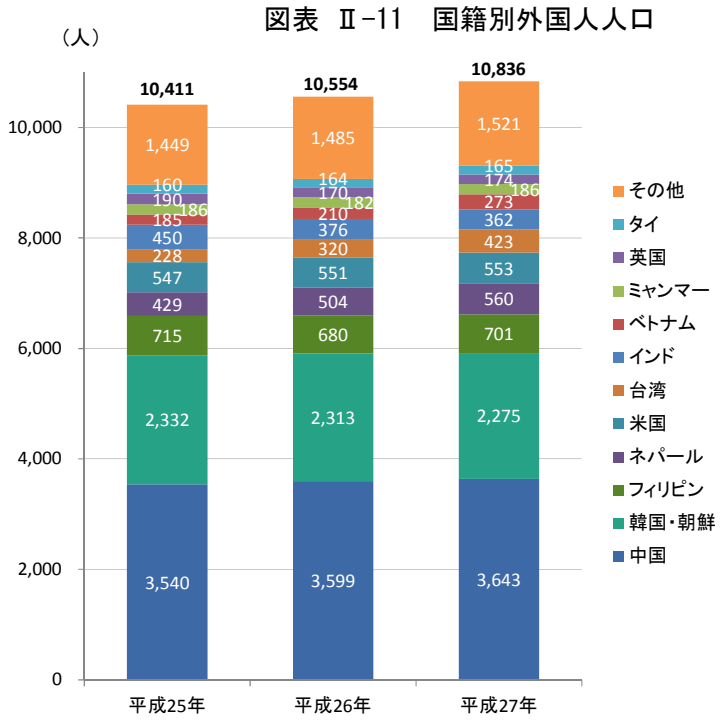
図表　Ⅱ-10　地区別の外国人人口の推移



注釈）各年４月１日現在の人数。
資料）品川区資料より作成。

④　外国人人口を国籍別にみると、中国が最も多く、韓国・朝鮮、フィリピンがそれに次いでいます。

図表　Ⅱ-11　国籍別外国人人口



注釈）各年４月１日現在の人数。
資料）品川区資料より作成。

5　昼間人口・区内従業者の動向

（１）昼間人口の動向

①　品川区の昼間人口は、平成 22 年で 527,019 人となっており、10 年前の平成 12 年の 478,529 人と比較すると、約 10%増加しています。また、昼間人口と夜間人口の比率である昼夜間人口比率でみると、平成 22 年で 1.44 となっており、これは特別区の 1.31、東京都の 1.18 をともに上回っています。

図表 Ⅱ-12　昼夜間人口の状況

年	昼間人口（人）			夜間人口（人）			昼夜間人口比率（昼間人口／夜間人口）		
	品川区	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都
平成7年	462,609	11,191,345	14,571,809	325,180	7,935,211	11,734,920	1.42	1.41	1.24
平成12年	478,529	11,125,135	14,666,899	322,682	8,092,268	12,017,253	1.48	1.37	1.22
平成17年	505,034	11,284,699	14,977,580	344,888	8,351,955	12,415,786	1.46	1.35	1.21
平成22年	527,019	11,711,537	15,576,130	365,302	8,945,695	13,159,388	1.44	1.31	1.18

資料）「国勢調査」より作成。

②　通勤者の流入、流出状況をさらに詳細に見ると、流入してくる通勤者のうち過半数は他道府県からの通勤者となっています。また、都内他地域からの通勤者の割合は低下傾向にあるのに対し（**図表Ⅱ-13　H 行**）、他道府県からの通勤者の割合は上昇傾向にあります（**同 J 行**）。

一方、品川区から他地域への通勤者では、9 割近くが都内他地域へ通勤しており（**同 N 行**）、他道府県への通勤者は 1 割強となっています（**同 P 行**）。

図表 Ⅱ-13　通勤に係る人口の移動状況

行	区分	品川区			
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
A	昼間人口	462,609	478,529	505,034	527,019
B	昼間人口のうち就業者	315,133	328,059	327,590	336,262
C	夜間人口	325,180	322,682	344,888	365,302
D	夜間人口のうち就業者	183,569	177,310	174,963	182,746
E	流入人口	255,846	266,524	272,164	268,096
F	流入人口のうち通勤者	231,445	246,205	251,957	249,220
G	都内他地域からの通勤者	106,606	111,090	112,545	109,662
H	**（Fに占める割合）**	**46.10%**	**45.10%**	**44.70%**	**44.00%**
I	他道府県からの通勤者	124,839	135,115	139,412	139,558
J	**（Fに占める割合）**	**53.90%**	**54.90%**	**55.30%**	**56.00%**
K	流出人口	118,417	110,677	112,018	106,379
L	流出人口のうち通勤者	99,881	95,456	99,330	95,704
M	都内他地域への通勤者	87,855	84,075	87,646	83,658
N	**（Lに占める割合）**	**88.00%**	**88.10%**	**88.20%**	**87.40%**
O	他道府県への通勤者	12,026	11,381	11,684	12,046
P	**（Lに占める割合）**	**12.00%**	**11.90%**	**11.80%**	**12.60%**
Q	残留人口	206,763	212,005	232,870	（集計なし）
R	残留人口のうち就業者	（集計なし）	81,854	75,633	87,042

資料）「国勢調査」より作成。

（２）区内従業者の雇用状況

① 品川区内の従業者数は、平成 24 年には 350,674 人となっており、特別区平均を 3 万 7 千人ほど上回っており、また、面積（1 ㎢）あたりの従業者数も多いことから、比較的規模の大きい事業所が集積していることが推察されます。

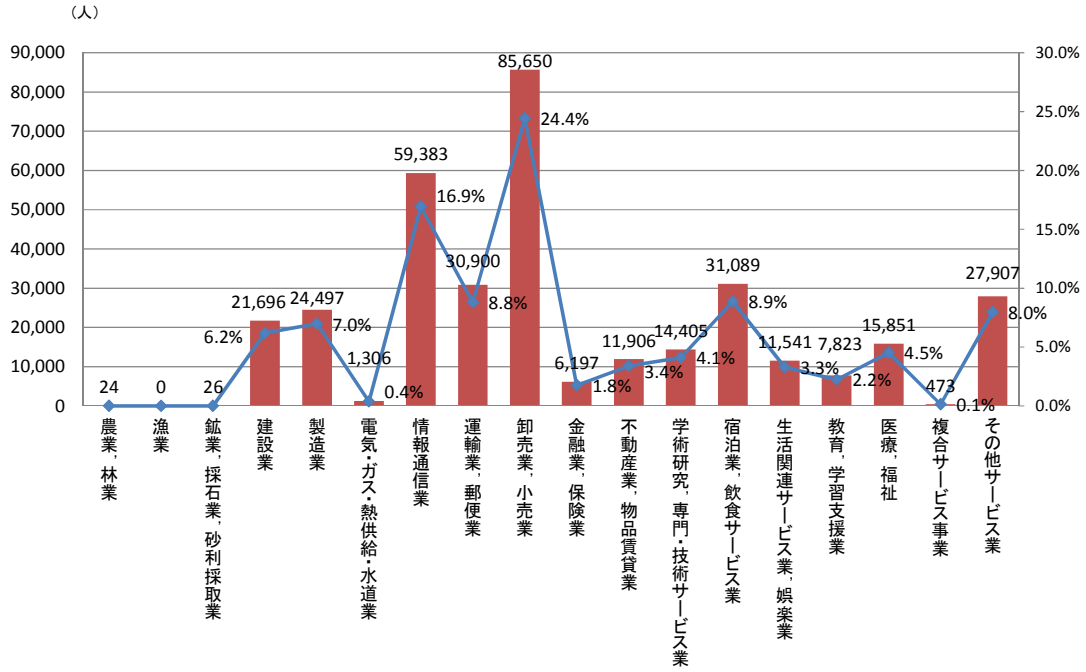
図表 Ⅱ-14 区内従業者数

年	従業者数（人）			平均従業者数（人）		従業者数（1㎢あたり）（人）		
	品川区	特別区	東京都	特別区	東京都	品川区	特別区	東京都
平成24年	350,674	7,211,857	8,655,203	313,559	139,600	15,354	11,508	3,951

注釈）都内区市町村の面積については、国土交通省国土地理院「平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調」により、平成 26 年 10 月 1 日現在の値を使用。
資料）総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」より作成。

② 従業者数を産業大分類別にみると、卸売業・小売業、情報通信業の構成割合が高くなっており、特に情報通信業の構成割合（16.9%）は、特別区（10.3%）、東京都（9.1%）と比較しても高い水準となっています。

図表 Ⅱ-15 区内従業者の産業大分類別の構成数・割合



資料）総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」より作成。

第３　品川区の将来人口推計

品川区は、品川区人口ビジョンおよび品川区総合戦略の策定にあたり、次のとおり、日本人と外国人について、それぞれ人口推計を実施しました。

１　日本人の将来人口推計の概要

（１）人口推計の方法について

① 将来の自然増減要因（出生、死亡）と将来の社会増減要因（転入、転出）を個別に設定し、各コーホートの将来人口を推計し、積み上げる方法であるコーホート要因法を採用しました。

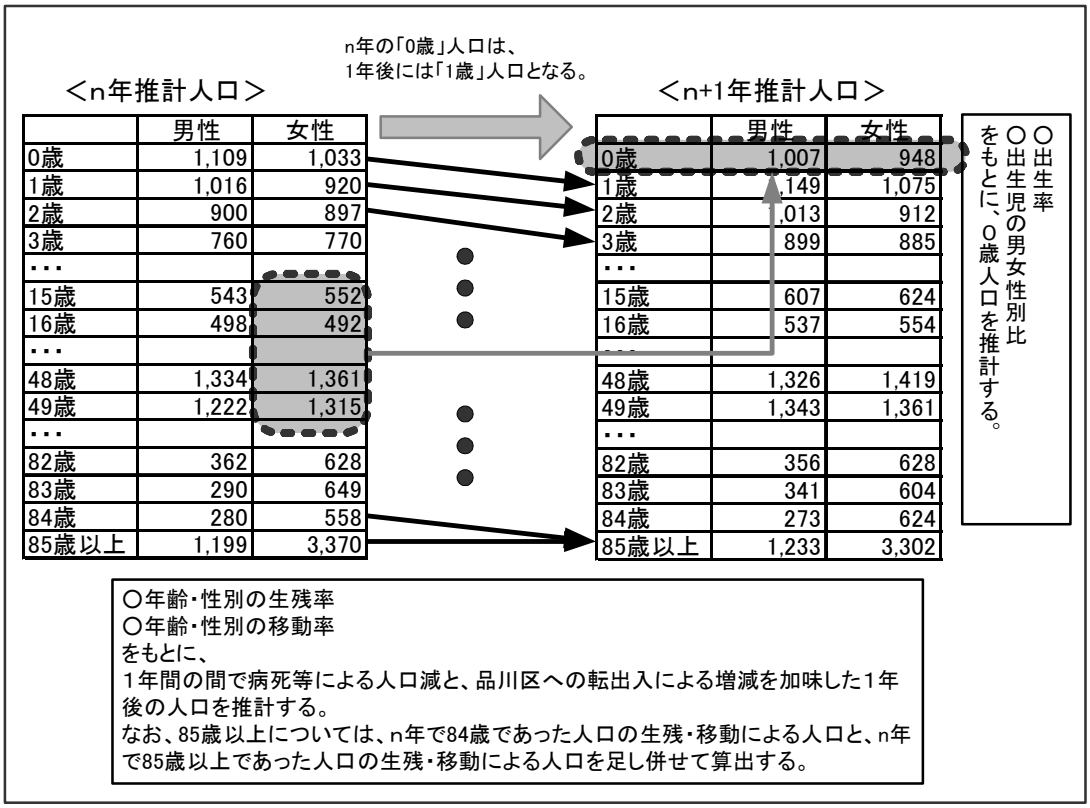
② 具体的には 0 歳人口以外については、前年度の推計人口に生残率と移動率を掛け合わせて算出し、0 歳人口については前年度の 15 歳～49 歳の女性推計人口に出生率を掛け合わせて算出した後、出生児の男女性別比をもとに男女別推計人口を算出しました（図表 Ⅲ-1 を参照）。

③ 基準人口は、平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口（外国人は含みません。）としました。

④ 大規模開発は、趨勢人口とは異なる人口流動として取り扱わないこととしました。

⑤ 目標年次は、国の「長期ビジョン」に合わせて、平成 72 年（2060 年）としました。

図表 Ⅲ-1　コーホート要因法の枠組み



	男性	女性
0歳	1,109	1,033
1歳	1,016	920
2歳	900	897
3歳	760	770
・・・		
15歳	543	552
16歳	498	492
・・・		
48歳	1,334	1,361
49歳	1,222	1,315
・・・		
82歳	362	628
83歳	290	649
84歳	280	558
85歳以上	1,199	3,370

	男性	女性
0歳	1,007	948
1歳	1,149	1,075
2歳	1,013	912
3歳	899	885
・・・		
15歳	607	624
16歳	537	554
・・・		
48歳	1,326	1,419
49歳	1,343	1,361
・・・		
82歳	356	628
83歳	341	604
84歳	273	624
85歳以上	1,233	3,302

資料）三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング作成

（２）必要な指標設定について

① 出生については、近年出生率が高止まりしている傾向を踏まえ、当初は高止まり傾向が続くものと仮定し、推計区間毎に設定値を変更しました。

② 死亡については、過去の品川区における実績値を基準として、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計値と同様の推移をするものとして、推計を行いました。

③ 移動（転入・転出）については、「東京の自治のあり方研究会」の人口推計において東京都の都区部の社会移動数が平成 32 年以降急速に減少することが見込まれていることを踏まえ、推計区間ごとに設定値を変更し推計を行いました。

図表 Ⅲ-2 推計指標の設定結果

	高位推計	中位推計	低位推計
位置づけ	中位推計ほどには、社会移動が減少せず、増加基調が当面続く設定	当初は近年の社会移動の傾向を維持。その後社会移動は急速に減少すると設定	中位推計よりも社会移動が微減傾向を示す設定
基準人口	平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口（外国人は含まない。）		
出生	■出生率 【基準値】 ・平成 25 年の出生率 ※過年度推計では出生率の設定値が実績よりも過小であったことから、比較的出生率が高止まりしている時期として選定 【将来値】 ・社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」における品川区の将来子ども女性比の変動にあわせて設定。 ・ただし、平成 27～32 年にかけては実績値がそのまま維持されると仮定し、平成 32～36 年にかけては、平成 37 年の設定に向けて線形に変化するものとして設定 ■出生性比 【基準値】 ・平成 22 年～平成 26 年の出生性比の平均値 【将来値】 ・将来にわたって一定とする		
死亡	【基準値】 ・平成 22 年～平成 26 年の平均生残率 【将来値】 ・社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」における品川区の将来生残率の変動にあわせて設定		
移動	①平成 27～32 年 平成 22～27 年平均値で固定 ②平成 32→42 年 平成 10～15 年平均値で固定 ③平成 42 年以降 平成 10～15 年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減	①平成 27→29 年 平成 22～27 年平均値で固定 ②平成 29→32 年 平成 10～15 年平均値で固定 ③平成 32 年以降 平成 10～15 年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減 （平成 32→42 年と平成 42 年以降でそれぞれ一定）	①平成 27～32 年 平成 10～15 年平均値で固定 ②平成 32 年以降 平成 10～15 年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減 （平成 32→42 年と平成 42 年以降でそれぞれ一定）

資料）三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング作成

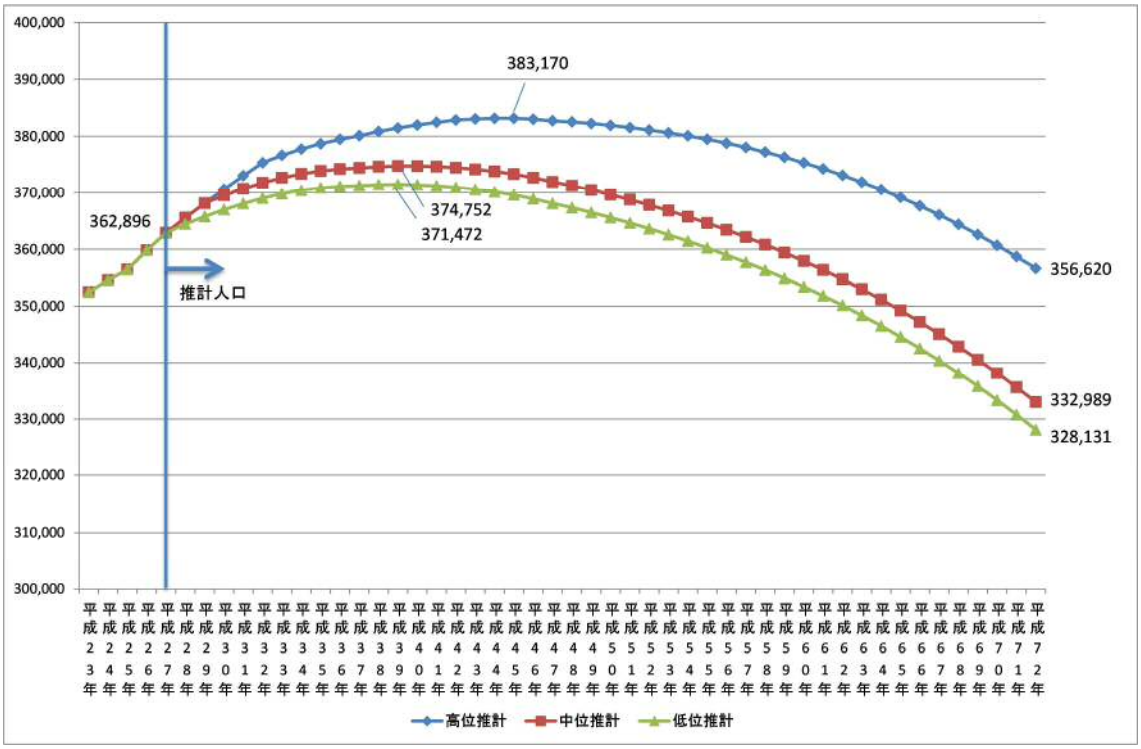
2　日本人の将来人口の推計結果

（１）将来推計値

①　総人口

品川区の日本人の総人口は当面は増加傾向を維持しますが、高位推計で平成 45 年、中位推計および低位推計で平成 39 年にピークを迎え、以降は減少に転じます。平成 72 年には高位推計で 356,620 人（平成 27 年比 98.3%）、中位推計で 332,989 人（同 91.8%）、低位推計で 328,131 人（同 90.4%）となります。

図表 Ⅲ-3　品川区の人口総数の将来推計値（日本人）



（人口）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	362,896	375,330	380,123	382,871	382,736	381,107	378,047	373,108	366,070	356,620
中位推計	362,896	371,787	374,394	374,443	371,934	367,820	362,158	354,718	345,088	332,989
低位推計	362,896	369,031	371,252	370,944	368,098	363,622	357,704	350,141	340,385	328,131

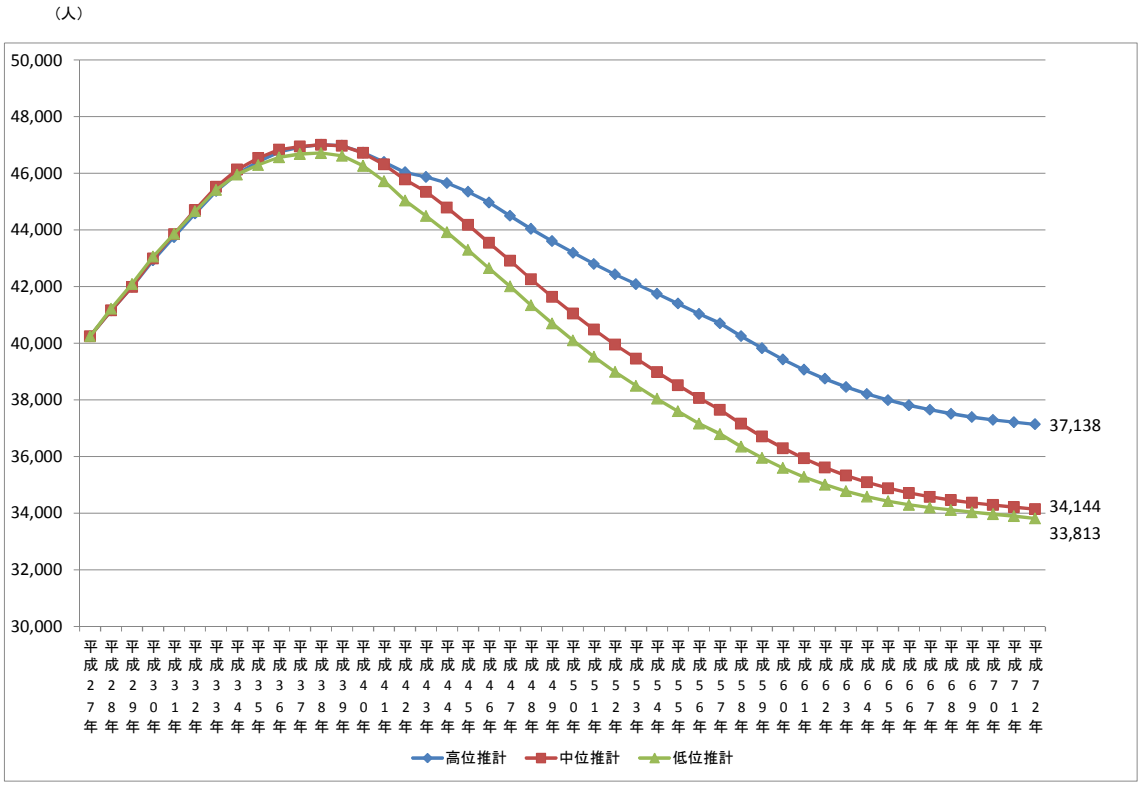
（増減比）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	100.0%	103.4%	104.7%	105.5%	105.5%	105.0%	104.2%	102.8%	100.9%	98.3%
中位推計	100.0%	102.5%	103.2%	103.2%	102.5%	101.4%	99.8%	97.7%	95.1%	91.8%
低位推計	100.0%	101.7%	102.3%	102.2%	101.4%	100.2%	98.6%	96.5%	93.8%	90.4%

② 年少人口

品川区の日本人の年少人口は当面は増加傾向を維持しますが、高位推計、中位推計、低位推計ともに平成 38 年にピークを迎え、以降は減少に転じます。平成 72 年には高位推計で 37,138 人（平成 27 年比 92.3%）、中位推計で 34,144 人（同 84.8%）、低位推計で 33,813 人（同 84.0%）となります。

図表 Ⅲ-4　品川区の年少人口の将来推計値（日本人）



（人口）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	40,248	44,582	46,922	46,037	44,504	42,432	40,705	38,745	37,650	37,138
中位推計	40,248	44,706	46,949	45,782	42,921	39,954	37,652	35,614	34,579	34,144
低位推計	40,248	44,663	46,685	45,043	42,008	38,992	36,795	35,011	34,198	33,813

（増減比）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	100.0%	110.8%	116.6%	114.4%	110.6%	105.4%	101.1%	96.3%	93.5%	92.3%
中位推計	100.0%	111.1%	116.6%	113.7%	106.6%	99.3%	93.5%	88.5%	85.9%	84.8%
低位推計	100.0%	111.0%	116.0%	111.9%	104.4%	96.9%	91.4%	87.0%	85.0%	84.0%

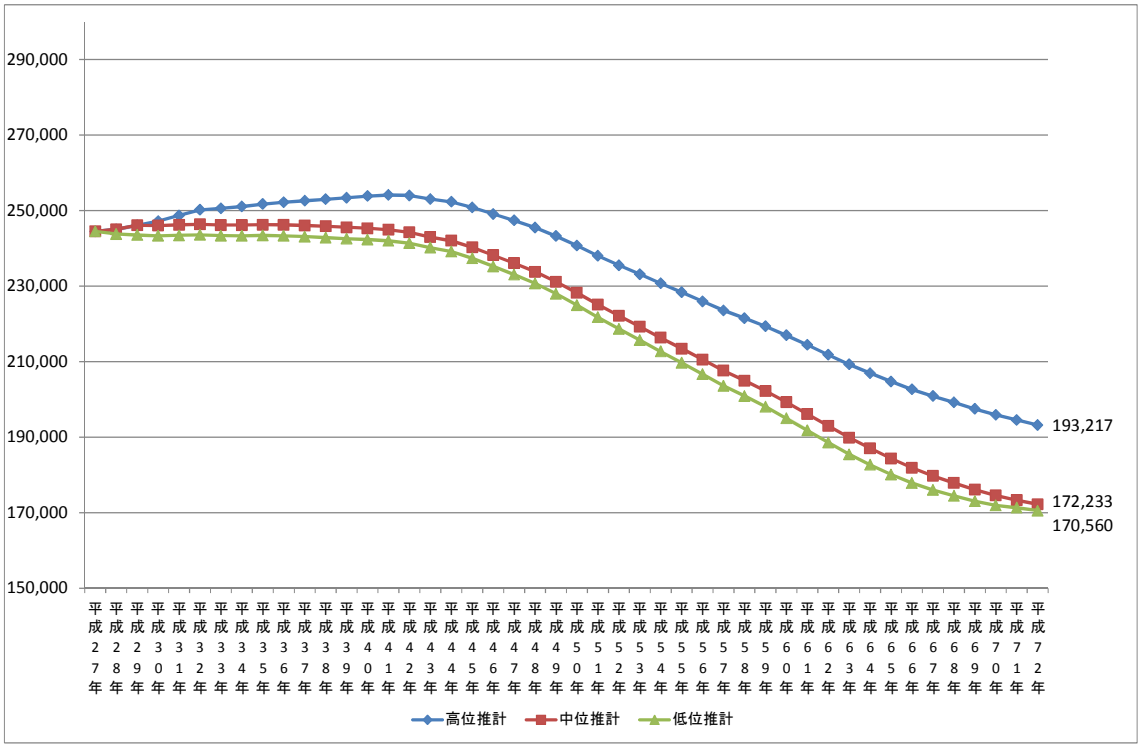
（総人口に対する構成割合）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	11.1%	11.9%	12.3%	12.0%	11.6%	11.1%	10.8%	10.4%	10.3%	10.4%
中位推計	11.1%	12.0%	12.5%	12.2%	11.5%	10.9%	10.4%	10.0%	10.0%	10.3%
低位推計	11.1%	12.1%	12.6%	12.1%	11.4%	10.7%	10.3%	10.0%	10.0%	10.3%

③ 生産年齢人口

品川区の日本人の生産人口は高位推計、中位推計は当面増加傾向を維持しますが、高位推計では平成 41 年、中位推計では平成 32 年にピークを迎え以降は減少に転じます。また、低位推計では当初から一貫して減少します。平成 72 年には高位推計で 193,217 人（平成 27 年比 79.0%）、中位推計で 172,233 人（同 70.4%）、低位推計で 170,560 人（同 69.8%）となります。

図表 Ⅲ-5　品川区の生産年齢人口の将来推計値（日本人）



（人口）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	244,502	250,204	252,615	254,016	247,419	235,538	223,558	211,831	200,883	193,217
中位推計	244,502	246,376	246,070	244,251	236,096	222,150	207,605	192,992	179,766	172,233
低位推計	244,502	243,590	243,129	241,395	233,059	218,676	203,621	188,612	176,022	170,560

（増減比）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	100.0%	102.3%	103.3%	103.9%	101.2%	96.3%	91.4%	86.6%	82.2%	79.0%
中位推計	100.0%	100.8%	100.6%	99.9%	96.6%	90.9%	84.9%	78.9%	73.5%	70.4%
低位推計	100.0%	99.6%	99.4%	98.7%	95.3%	89.4%	83.3%	77.1%	72.0%	69.8%

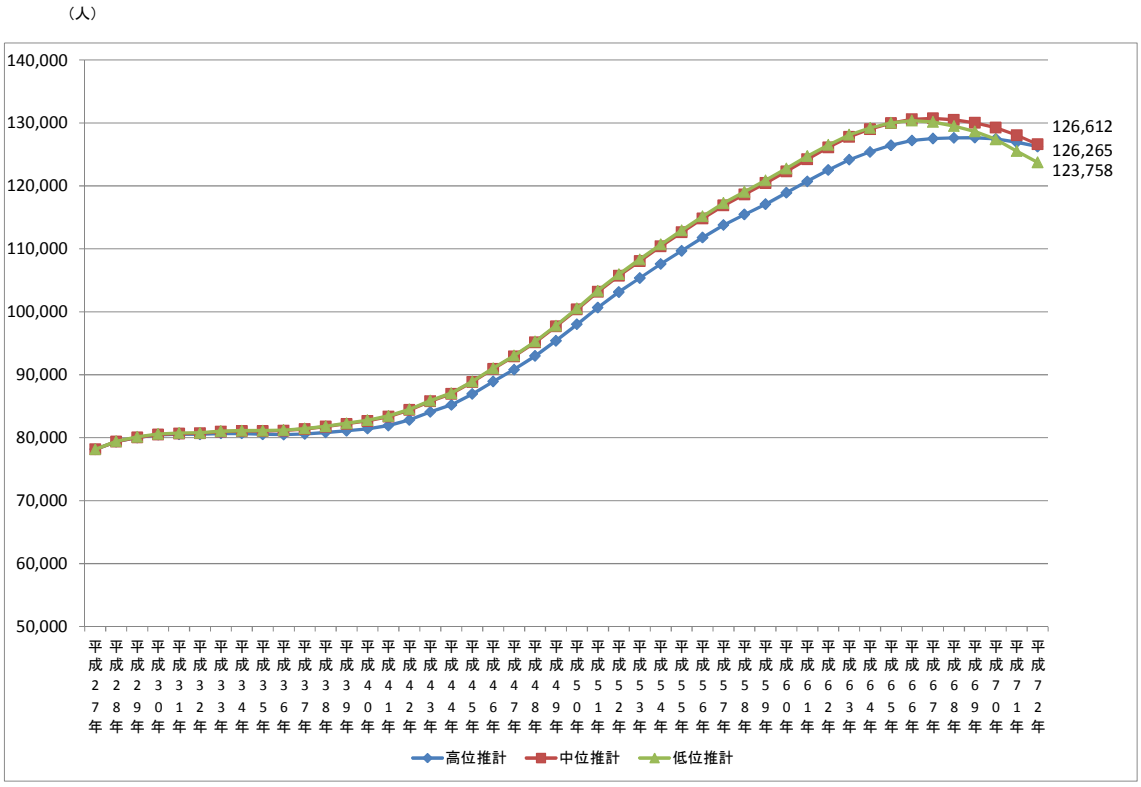
（総人口に対する構成割合）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	67.4%	66.7%	66.5%	66.3%	64.6%	61.8%	59.1%	56.8%	54.9%	54.2%
中位推計	67.4%	66.3%	65.7%	65.2%	63.5%	60.4%	57.3%	54.4%	52.1%	51.7%
低位推計	67.4%	66.0%	65.5%	65.1%	63.3%	60.1%	56.9%	53.9%	51.7%	52.0%

④　老年人口

品川区の日本人の老年人口は今後増加していきますが、高位推計では平成 69 年、中位推計では平成 67 年、低位推計では平成 66 年にピークを迎え、以降は減少に転じます。平成 72 年には高位推計で 126,265 人（平成 27 年比 161.6%）、中位推計で 126,612 人（同 162.0%）、低位推計で 123,758 人（同 158.4%）となります。

図表 Ⅲ-6　品川区の老年人口の将来推計値（日本人）



（人口）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	78,146	80,544	80,586	82,818	90,813	103,137	113,784	122,532	127,537	126,265
中位推計	78,146	80,705	81,375	84,410	92,917	105,716	116,901	126,112	130,742	126,612
低位推計	78,146	80,778	81,438	84,506	93,031	105,954	117,288	126,518	130,165	123,758

（増減比）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	100.0%	103.1%	103.1%	106.0%	116.2%	132.0%	145.6%	156.8%	163.2%	161.6%
中位推計	100.0%	103.3%	104.1%	108.0%	118.9%	135.3%	149.6%	161.4%	167.3%	162.0%
低位推計	100.0%	103.4%	104.2%	108.1%	119.0%	135.6%	150.1%	161.9%	166.6%	158.4%

（総人口に対する構成割合）

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	21.5%	21.5%	21.2%	21.6%	23.7%	27.1%	30.1%	32.8%	34.8%	35.4%
中位推計	21.5%	21.7%	21.7%	22.5%	25.0%	28.7%	32.3%	35.6%	37.9%	38.0%
低位推計	21.5%	21.9%	21.9%	22.8%	25.3%	29.1%	32.8%	36.1%	38.2%	37.7%

3　自然増減、社会増減の将来人口への影響

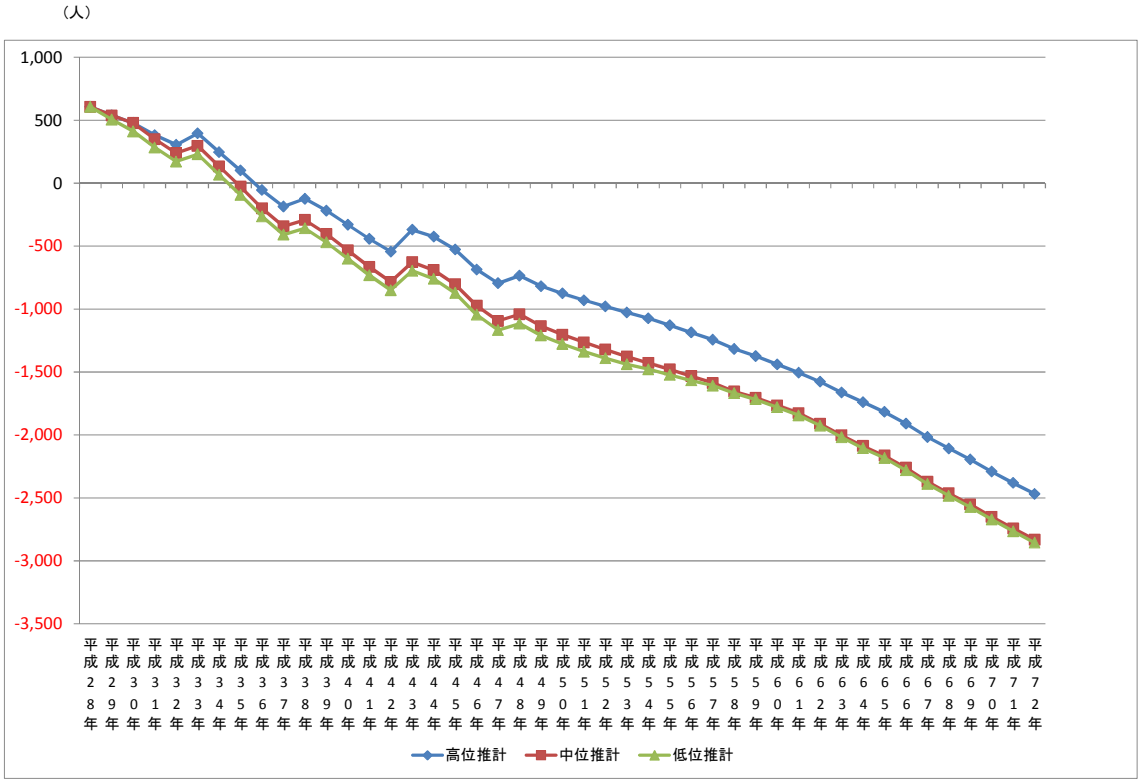
（１）自然増減、社会増減の将来人口への影響

①　品川区の日本人の将来推計人口における自然増減は、5 年ごとに生残率の設定の関係で増加に転じる年があるものの、中期的には一貫して減少傾向にあり、10 年後の平成 37 年までにはすべての推計パターンで自然減となります。

②　社会増減は、推計パターンごとに設定年時は異なりますが、ある時期に転出超過がより少ない移動率水準を設定しているため、それらの時期に社会増が大幅に減少します。平成 43 年に高位推計では 500 人強、中位および低位推計では 350 人弱となった後、長期的な微減傾向となりますが、転出超過とはなりません。

③　品川区の将来の人口増減は、平成 37 年以降は自然減を社会増が補う形で人口増を維持しますが、時間とともに自然減の拡大と社会増の縮小により高位推計で平成 46 年、中位推計および低位推計で平成 40 年に減少に転じます。

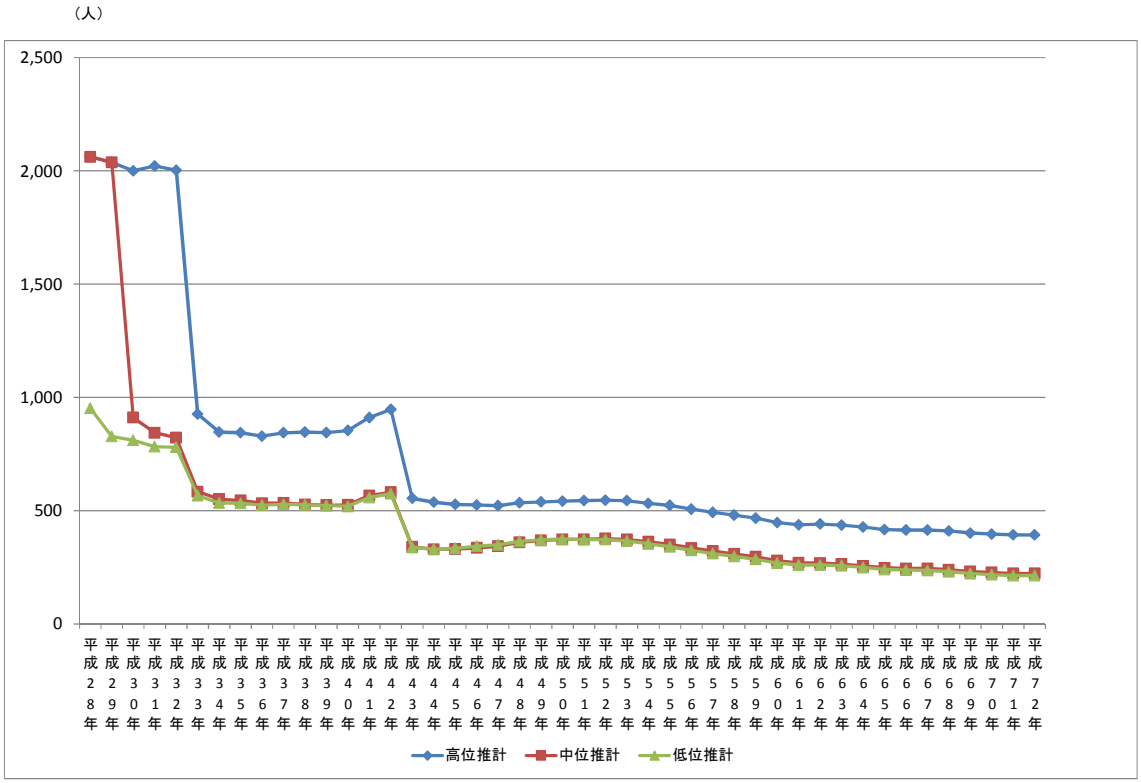
図表 Ⅲ-7　品川区の人口の自然増減の将来推計値



（増減数）

	平成28年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	607	305	−186	−544	−795	−979	−1,244	−1,578	−2,017	−2,469
中位推計	607	239	−344	−784	−1,094	−1,322	−1,588	−1,912	−2,372	−2,833
低位推計	607	172	−408	−850	−1,167	−1,390	−1,608	−1,927	−2,390	−2,856

図表 Ⅲ-8　品川区の人口の社会増減の将来推計値



（増減数）

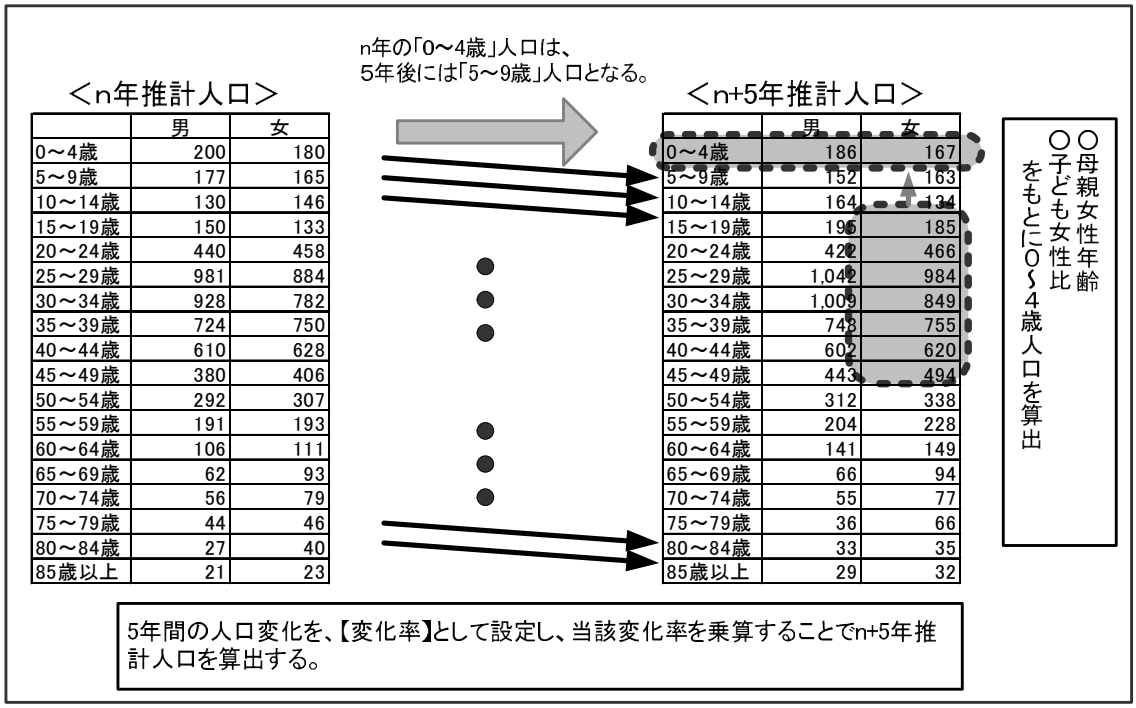
	平成28年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
高位推計	2,062	2,003	844	947	522	546	493	441	414	393
中位推計	2,062	823	534	582	343	377	322	269	245	223
低位推計	952	780	529	575	349	373	311	260	236	214

4　外国人の将来人口推計

（１）人口推計の方法について

①　外国人人口は母集団が小さく、日本人人口と同様のコーホート要因法による推計が適さないことから、コーホート変化率法による推計を行いました。ただし、1 歳階級別コーホートは集団として小さすぎ、誤差が大きくなることから、5 歳階級コーホートによる推計を行いました。

図表 Ⅲ-9　コーホート変化率法とは



	男	女
0～4歳	200	180
5～9歳	177	165
10～14歳	130	146
15～19歳	150	133
20～24歳	440	458
25～29歳	981	884
30～34歳	928	782
35～39歳	724	750
40～44歳	610	628
45～49歳	380	406
50～54歳	292	307
55～59歳	191	193
60～64歳	106	111
65～69歳	62	93
70～74歳	56	79
75～79歳	44	46
80～84歳	27	40
85歳以上	21	23

	男	女
0～4歳	186	167
5～9歳	152	163
10～14歳	164	134
15～19歳	196	185
20～24歳	422	466
25～29歳	1,042	984
30～34歳	1,009	849
35～39歳	743	755
40～44歳	602	620
45～49歳	443	494
50～54歳	312	338
55～59歳	204	228
60～64歳	141	149
65～69歳	66	94
70～74歳	55	77
75～79歳	36	66
80～84歳	33	35
85歳以上	29	32

資料）三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング作成

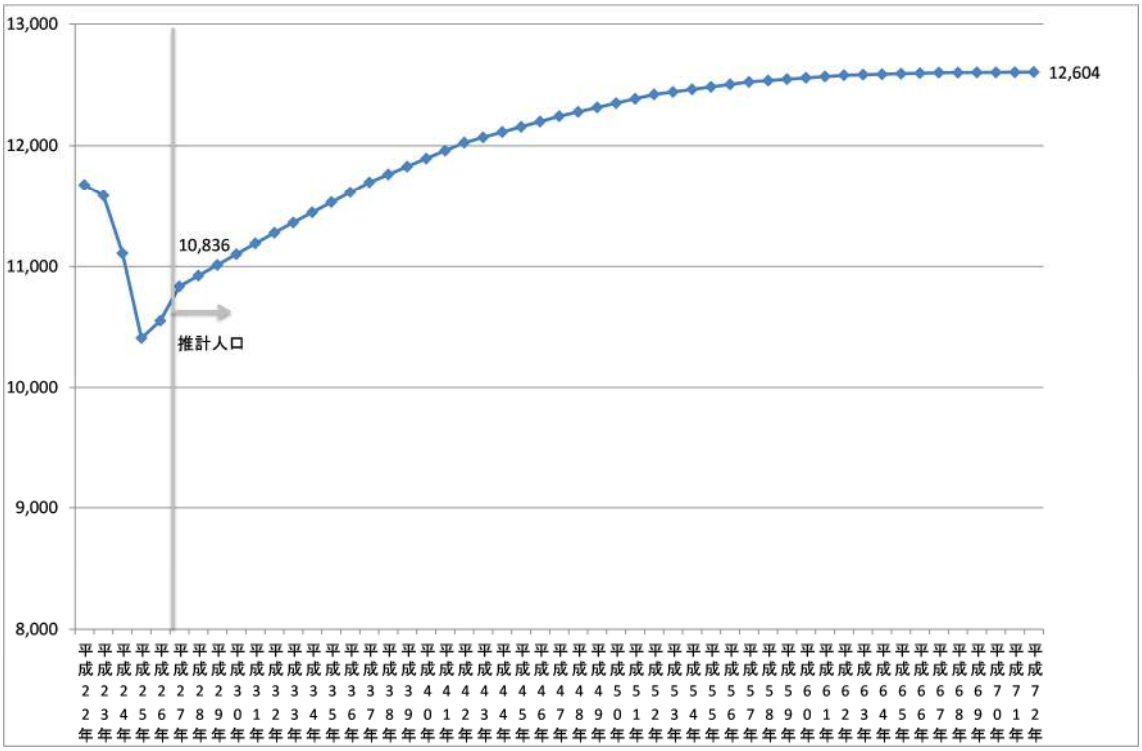
この方法による推計結果は 5 歳階級ごと、5 年ごとのデータとなるため、これを各年別人口とするため、5 年ごとの総人口をそれぞれ線形補完することにより算出しました。

②　子ども女性比については、外国人人口が安定化しだした平成 20 年から平成 27 年までの平均値とし、変化率については、平成 17 年→平成 22 年の変化率と平成 22 年→平成 27 年の変化率（過去２区間の変化率）の平均値とし、その値が平成 72 年まで一定であるとして、推計値を算出しました。

（２）人口推計の結果について

外国人の総人口の推計結果については、緩やかな上昇傾向を示し、平成 57 年以降ほぼ横ばいで推移し、平成 72 年には 12,604 人となります。

図表 Ⅲ-10　品川区の外国人の総人口の推計結果



（人口）

平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
10,836	11,277	11,697	12,024	12,242	12,421	12,524	12,578	12,599	12,604

第４　品川区の人口の将来展望

１　品川区の人口の将来展望に関するアンケート

品川区人口ビジョンおよび総合戦略の策定の検討に向け、区民の結婚・出産・子育てに対する希望や区への定住意向などを把握するために、アンケート調査を実施しました。

（１）概要

①　実施方法

・無作為抽出による区民 2,000 人を対象に実施

・郵送配布・郵送回収

・回収数 828 票（41.4%）

（年齢区分）18～29 歳　64 人、30 歳代　175 人、40 歳代　206 人、
50 歳代　136 人、60 歳代　156 人、70 歳以上　82 人、無回答　9 人

②　主な質問項目

・回答者の属性（年齢、性別、居住地域、居住経験、出身地、居住年数、職業、同居人数等）

・品川区への転入理由（転入のきっかけ、品川区を選択した理由、活用した媒体等）

・品川区への定住意向（転出のきっかけとなる出来事、今後の定住意向およびその理由等）

・結婚・出産・子育て（結婚の状況、理想の子どもの数およびその実現性や必要な取り組み等）

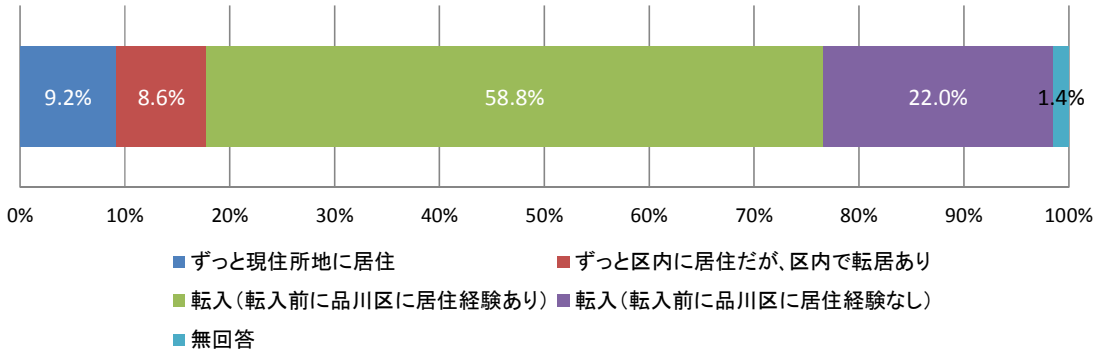
（２）アンケート結果の主な内容

※　SA とは単数回答の設問を、MA とは複数回答の設問を示します。ｎとは当該設問の回答者の総数を示します。

①　居住経験

ア　回答者の「居住経験」については「転入（転入前に品川区に居住経験あり）」が 58.8%で最も多く、次いで「転入（転入前に品川区に居住経験なし）」が 22.0%となっています。

図表 IV-1　居住経験（SA、n=828）



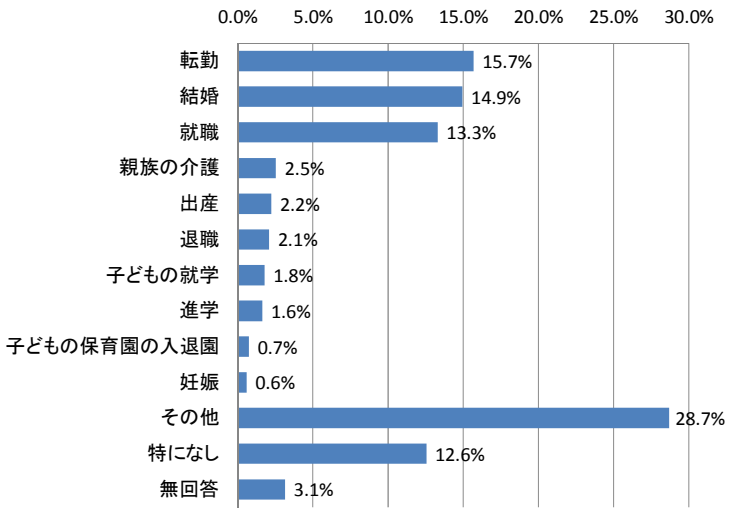
イ　転入者に「直前の転入前の居住地」を聞いたところ、東京都（区部）が 46.0%で最も多く、次いで「その他」が 22.4%、「神奈川県」が 16.7%となっています。区部の中では大田区が最も多く（全体の 13.0%）、次いで目黒区（同 6.6%）、港区（同 3.6%）となっています。

②　品川区へ転入したきっかけ

ア　他地域から品川区に転入した回答者に「転入のきっかけ」を聞いたところ、「転勤」が 15.7%で最も多く、次いで「結婚」が 14.9%、「就職」が 13.3%となっています。

「その他」の占める割合が 28.7%と多く、「その他」の内容としては、「住宅の購入を契機とした引っ越し」（43 人、その他の 22.2%）、「通勤に便利・住みやすそう等品川区の魅力に惹かれて」（37 人、同 19.1%）「社宅・都営住宅が立地していた」（13 人、同 6.7%）といった回答が多くなっています。

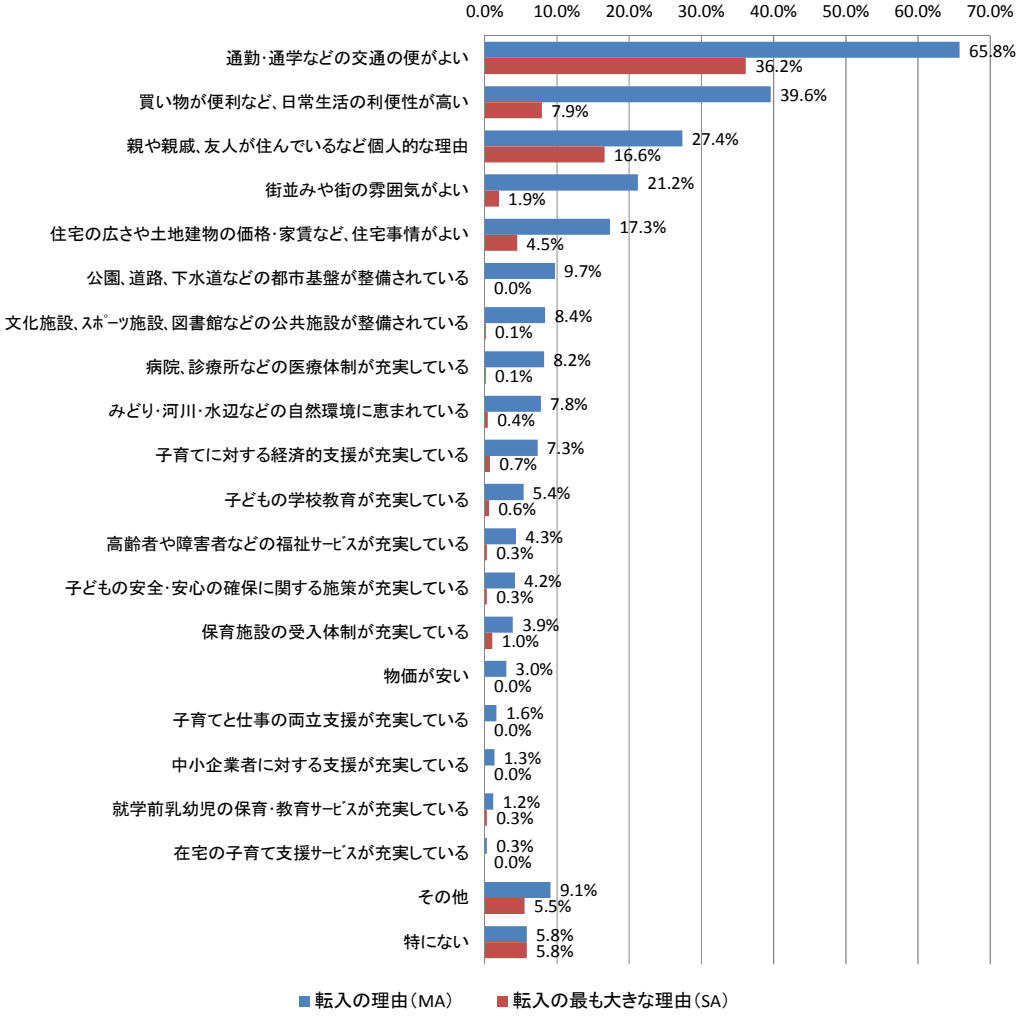
図表 IV-2　転入のきっかけ（SA、n=669）



イ　転入先として「品川区を選択した理由」については「通勤・通学などの交通の便がよい」が 65.8%で最も多く、次いで「買い物が便利など、日常生活の利便性が高い」が 39.6%となっています。

区の施策に直接関連のある項目では「公園、道路、下水道などの都市基盤が整備されている」が 9.7%で最も多く、次いで「文化施設、スポーツ施設、図書館などの公共施設が整備されている」が 8.4%となっています。

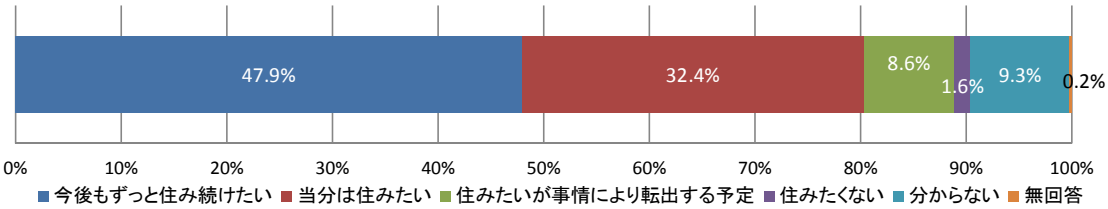
図表 IV-3　品川区を選択した理由（MA）、最も大きな理由（SA）（n=669）



③　品川区への定住意向

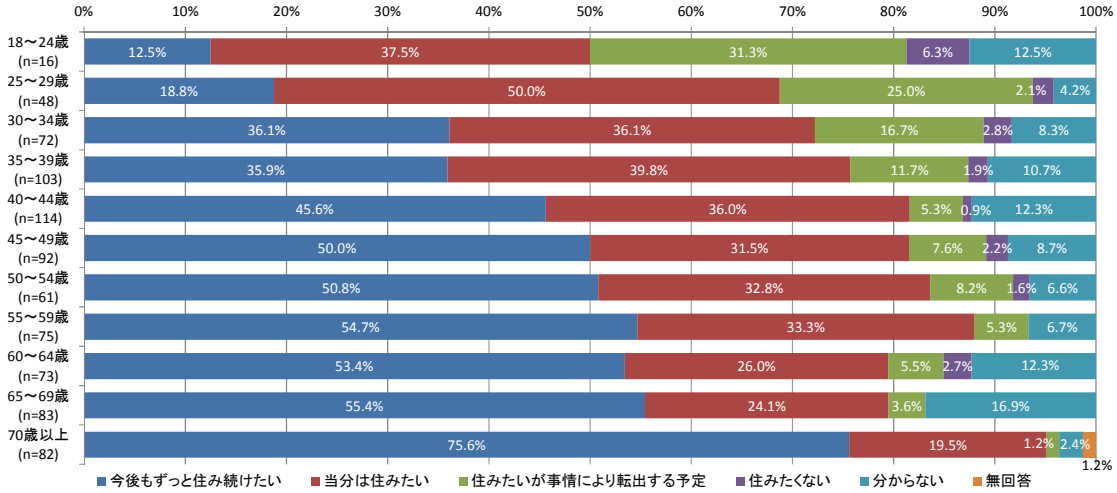
ア　品川区への定住意向については、「今後もずっと住み続けたい」が 47.9%で最も多く、次いで「当分は住みたい」が 32.4%となっており、区への定住を希望する人（今後もずっと住み続けたい＋当分は住みたい＋住みたいが事情により転出する予定）の合計は 88.9%となっています。

図表 IV-4　品川区への定住意向（SA、n=828）



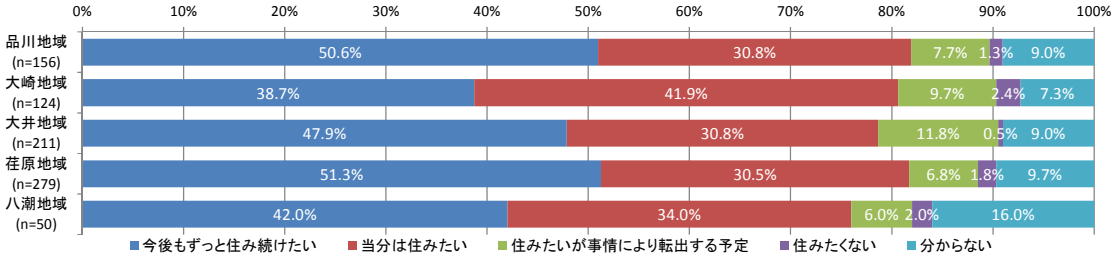
イ　年齢別に定住意向を見ると、年齢層の上昇とともに「今後もずっと住み続けたい」の比率が上昇しています。また、18～29 歳は、他の年代に比べ「住みたいが事情により転出する予定」の割合が高くなっています。

図表 IV-5　年齢別の定住意向



ウ　地域別に見ると、荏原地域、品川地域において、「今後もずっと住み続けたい」の占める割合が 50%を超えています。

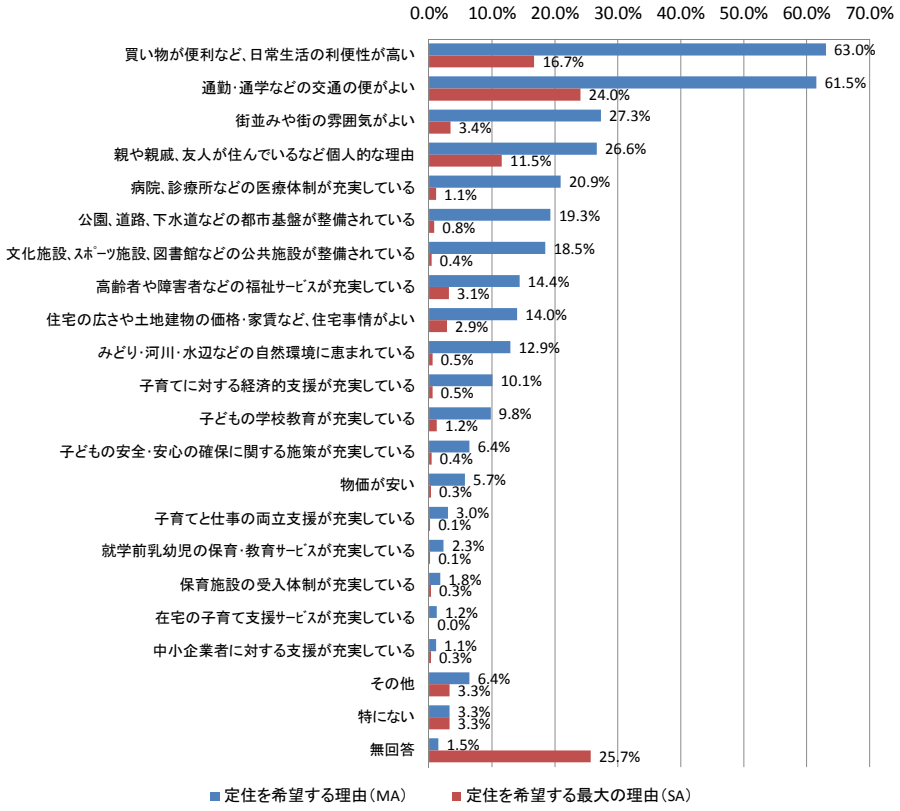
図表 IV-6　地域別の定住意向



エ　「今後もずっと住み続けたい」「当分は住みたい」「住みたいが事情により転出する予定」の回答者に「定住を希望する理由」を聞いたところ、「買い物が便利など、日常生活の利便性が高い」が 63.0%で最も多く、次いで「通勤・通学などの交通の便がよい」が 61.5%となっています。

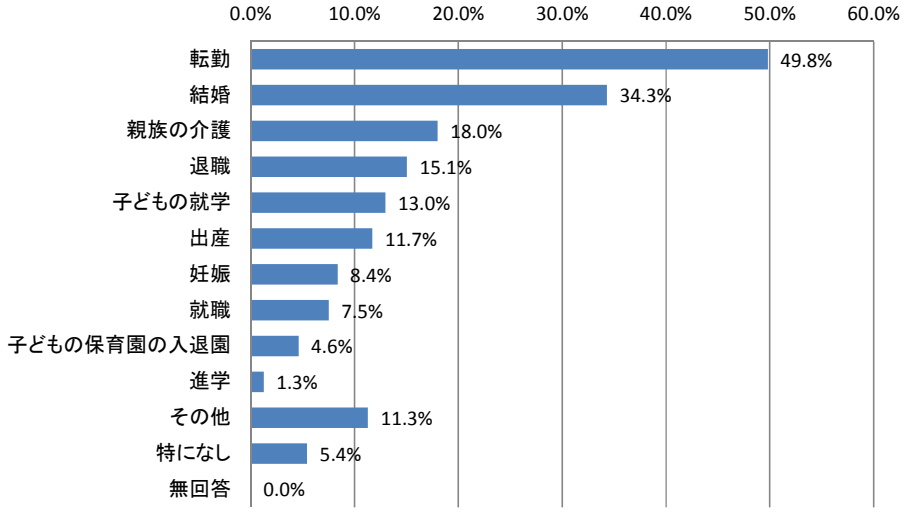
区の施策に直接関連のある項目では「公園、道路、下水道などの都市基盤が整備されている」が 19.3%で最も多く、次いで「文化施設、スポーツ施設、図書館などの公共施設が整備されている」が 18.5%となっています。

図表 Ⅳ-7　品川区への定住を希望する理由（MA）、最も大きな理由（SA）（n=736）



オ　18～39 歳の回答者に「今後の転出のきっかけとなりうる出来事」を聞いたところ、「転勤」が 49.8%で最も多く、次いで「結婚」が 34.3%、「親族の介護」が 18.0%となっています。

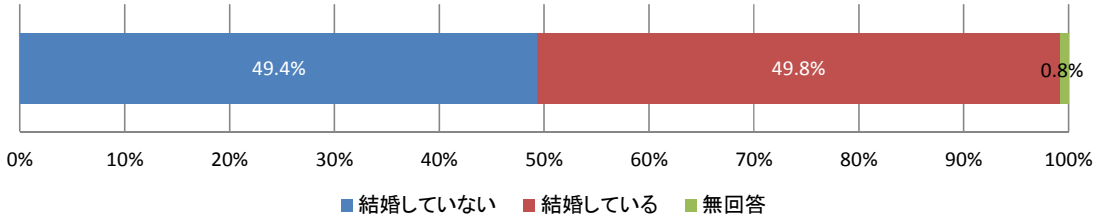
図表 Ⅳ-8　区民（18～39 歳）の今後の転出のきっかけ（MA、n=239）



④　結婚の状況

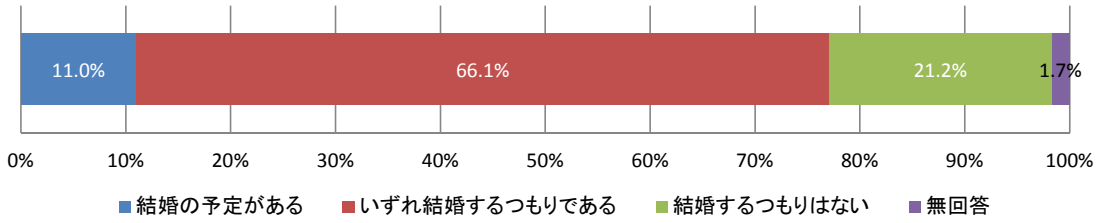
ア　18～39 歳の回答者に現在の結婚の状況を聞いたところ、「結婚していない」が 49.4%、「結婚している」が 49.8%となっています。

図表 Ⅳ-9　区民（18～39 歳）の結婚の状況（SA、n=239）



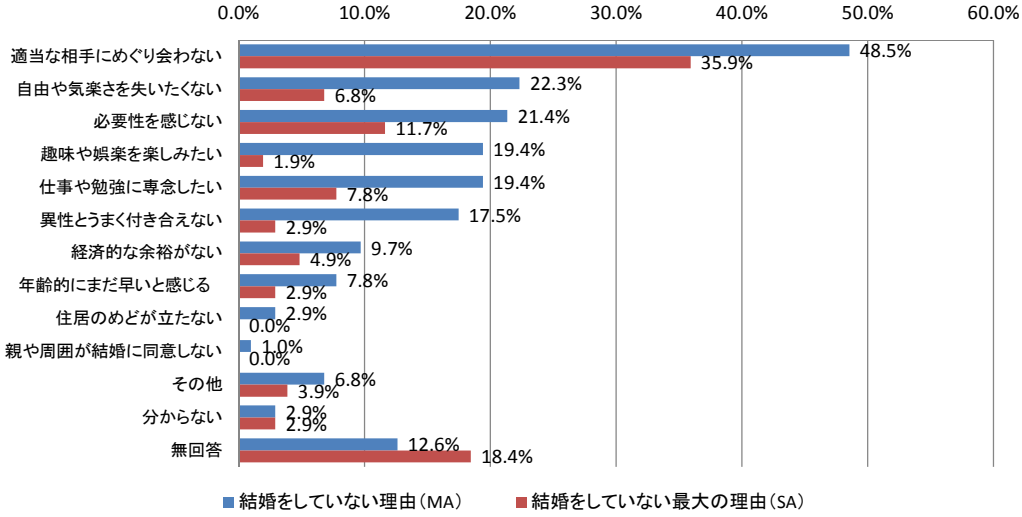
イ　「結婚していない」の回答者に結婚に対する今後の意向を聞いたところ、「いずれ結婚するつもりである」が最も多く 66.1%を占め、次いで「結婚するつもりはない」が 21.2%、「結婚の予定がある」が 11.0%となっています。

図表 Ⅳ-10　区民（18～39 歳）の今後の結婚に対する意向（SA、n=118）



ウ　「結婚していない」の回答者に結婚していない理由を質問したところ、「適当な相手にめぐり会わない」が最も多く 48.5%を占め、次いで「自由や気楽さを失いたくない」が 22.3%、「必要性を感じない」が 21.4%となっています。

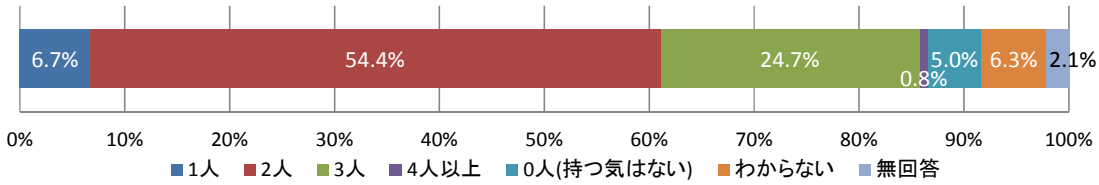
図表 Ⅳ-11　区民（18～39歳）の結婚していない理由（MA）、最も大きな理由（SA）（n=103）



⑤　理想の子どもの数の実現

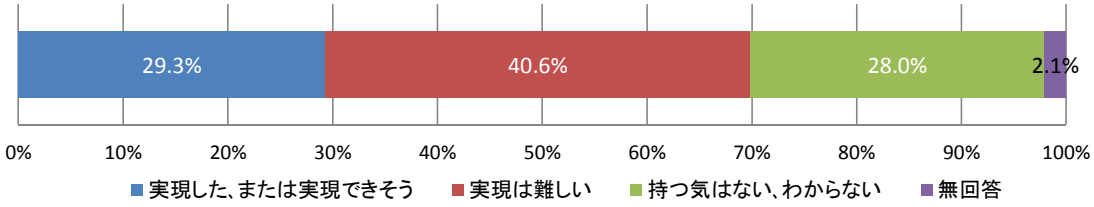
ア　18～39 歳の回答者の「理想の子どもの数」について見ると、「２人」が 54.4%で最も多く、次いで「３人」が 24.7%、「１人」が 6.7%となっています。

図表 Ⅳ-12　区民(18～39歳)の理想の子どもの数（SA、N=239）



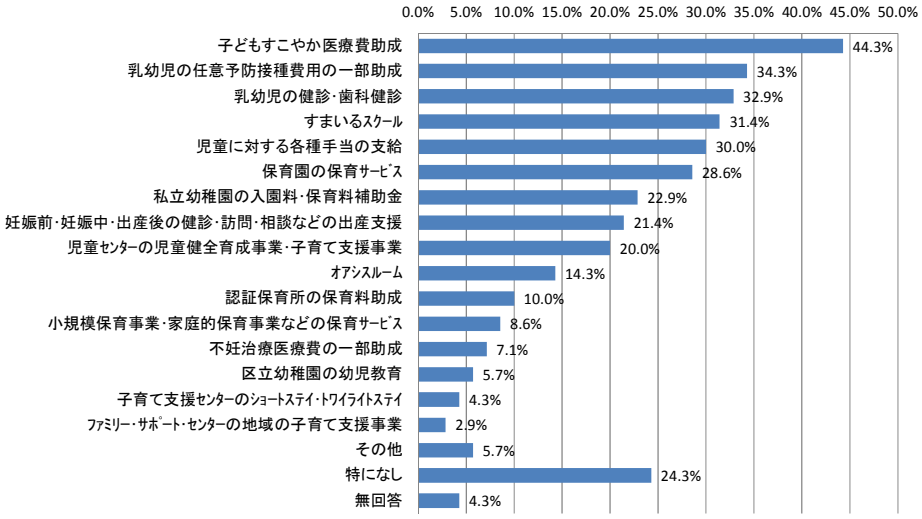
イ　18～39 歳の回答者の「理想の子どもの数の実現の見通し」について見ると、「実現は難しい」が 40.6%で最も多く、次いで「実現した、または実現できそう」が 29.3%となっています。

図表 Ⅳ-13　区民(18～39 歳)の理想の子どもの数の実現見通し（SA、N=239）



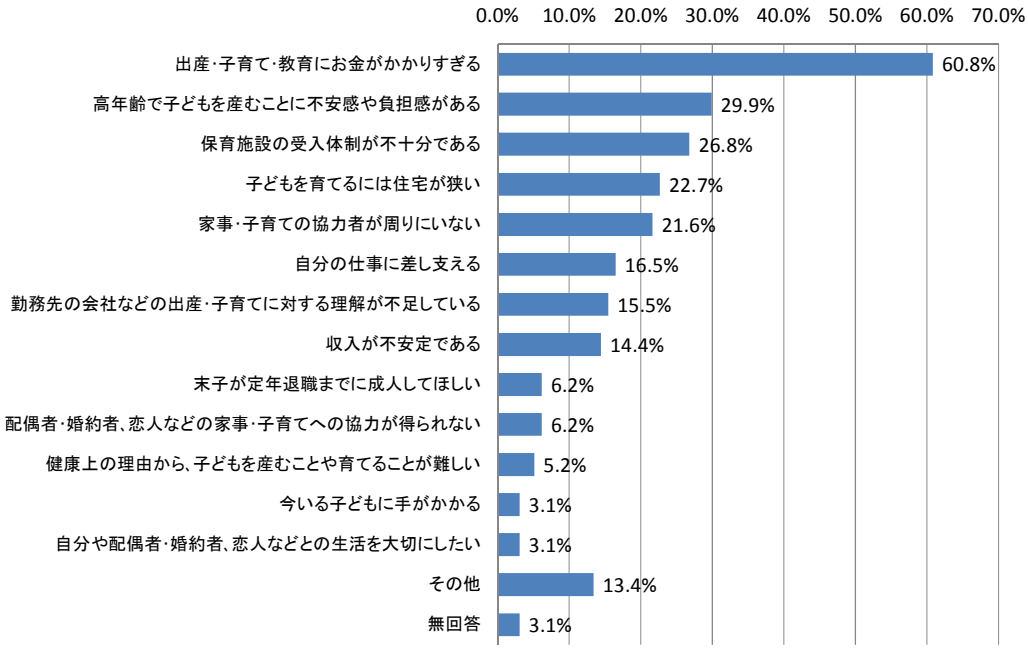
ウ　「実現した、または実現できそう」の回答者に「理想の子どもの数の実現に役立った品川区の施策」を聞いたところ、「子どもすこやか医療費助成」が 44.3%で最も多く、次いで「乳幼児の任意予防接種費用の一部助成」が 34.3%、「乳幼児の健診・歯科健診」が 32.9%となっています。

図表 Ⅳ-14　理想の子どもの数の実現に役だった品川区の施策（MA、n=70）



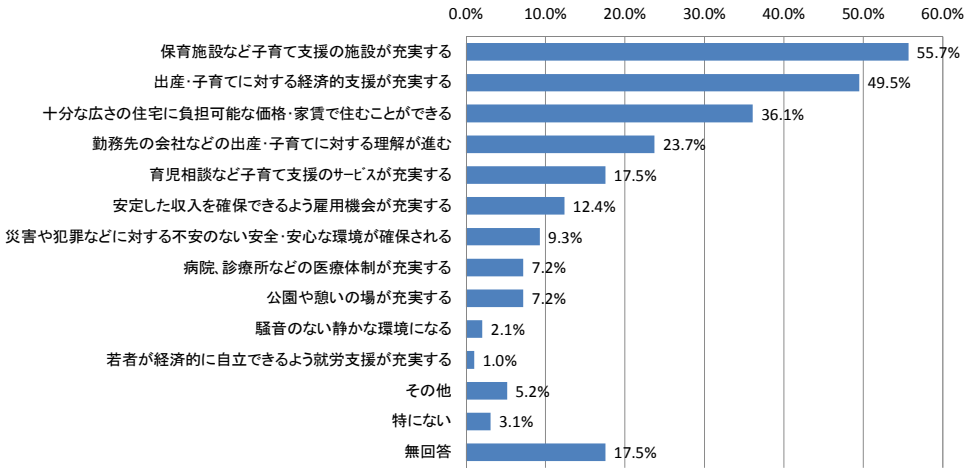
エ　「実現は難しい」の回答者に「理想の子ども数の実現が難しい理由」を聞いたところ、「出産・子育て・教育にお金がかかりすぎる」が 60.8%で最も多く、次いで「高年齢で子どもを産むことに不安感や負担感がある」が 29.9%、「保育施設の受入体制が不十分である」が 26.8%となっています。

図表 Ⅳ-15　理想の子どもの数を実現するのが難しい理由（MA3、n=97）



オ　「実現は難しい」の回答者に「理想の子どもの数を実現するために今後品川区が取り組むべき点、良くなってほしい点」を聞いたところ、「保育施設など子育て支援の施設が充実する」が 55.7%で最も多く、次いで「出産・子育てに対する経済的支援が充実する」が 49.5%となっています。

図表 Ⅳ-16　理想の子どもの数を実現するために今後品川区が取り組むべき点、良くなってほしい点（MA3、n=97）



（３）アンケートのまとめ

① 品川区への転入のきっかけは、転勤、就職など「職」に関連するものや結婚といった回答が多く、出産や子どもの保育園の入園など、子育てを契機として品川区に転入したと回答した人は少なくなっています。

そのため、転入の際に品川区を選択した理由も「通勤・通学などの交通の便がよい」が最も多く、また、「買い物が便利など、日常生活の利便性が高い」などの項目が多く挙げられています。

② 品川区への定住意向は全体として見ると、「住みたい」と考えている人が約 9 割となっており、区民の満足度は高いと考えられます。

一方、10～20 歳代という若い世代は他の世代に比べ、「住みたいが事情により転出する予定」との回答が多くなっています。

定住を希望する理由としても、「買い物が便利など、日常生活の利便性が高い」や「通勤・通学などの交通の便がよい」といった生活環境に関する回答が多くなっています。

また、「今後の転出のきっかけとなりうる出来事」としては、転勤が最も多く、次いで結婚が挙げられています。その他、出産、妊娠などの子育て関係の理由も一定の割合を占めています。

③ 「理想の子どもの数」については、「2 人」または「3 人」の回答が多くなっていますが、実現は難しいと考えている人が多くなっています。

その理由としては、子どもを産み、育てるための経済的負担や子どもを産むことへの不安感・負担感に次いで、保育施設の受入体制・住宅の確保・協力者の存在といった課題が挙げられています。

「理想の子どもの数を実現するために今後品川区が取り組むべき点、良くなってほしい点」としては、子育て支援の施設の充実をはじめとした環境整備や経済的支援が挙げられています。

④ 「理想の子どもの数を実現した、または実現できそうだ」と回答した人によれば、品川区の施策の中で、「子どもすこやか医療費助成」や「乳幼児の任意予防接種費用の一部助成」といった子育てに関連する経済的な支援が役立ったものとして多く挙げられています。

2　将来展望とめざすべき方向性

（１）将来展望

品川区は、これまでの人口動向の分析や将来人口推計の結果を踏まえ、将来的な人口減少を見据えつつ、現在の人口の年齢構成を安定的に推移させることが重要であり、そのための現状・課題および品川区がめざすべき方向性は、次のとおりと考えます。

区分	現状・課題	めざすべき方向性
人口の 年齢構成	○年少人口は、当面は増加傾向を維持し、その後減少に転じますが、年少人口比率は10％程度で安定的に推移すると見込んでいます。 ○生産年齢人口は、長期的には大きく減少し、老年人口が大きく増加すると見込んでいます。 ○生産年齢人口の減少は、担税力の低下や地域産業の担い手不足など、人口総数の減少以上に地域の社会経済に大きな影響をもたらすことが考えられます。	○品川区が将来に向けて持続的に発展するため、生産年齢人口の減少を緩やかにし、年少人口、生産年齢人口、老年人口がそれぞれ適切なバランスで持続する、安定的かつ強固な人口構造を確保します。
自然増減	○品川区では、平成18年から自然増を維持していますが、10年後の平成37年には死亡数が出生数を上回り、自然減となると見込んでいます。 ○品川区の出生数は、平成26年は3,462人となっており、中期的に増加傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと見込んでいます。 ○品川区の合計特殊出生率は、平成26年は1.14となっており、東京都の1.15と同じ水準を維持しているものの、人口置換水準である2.07や全国平均の1.42を大きく下回っています。	○子どもを生み育てやすい環境を整備することにより、引き続き、出生数を増加し、人口の自然減への転換を遅らせるとともに、その進展を緩やかにします。
社会増減	○品川区の社会増減は近年一貫して増加傾向にあり、20～29歳の世代を中心とした大幅な転入超過が続いています。 ○一方で、35歳以降の世代や0～14歳の世代が転出超過の傾向にあり、子育て世帯が区外転出していることが推察されます。 ○区への転入は、大田区、目黒区、港区など隣接区や横浜市、川崎市からの転入が多くなっています。 ○区からの転出者の約半数は、東京都内に転出しています。 ○今後、全国的な人口減少が見込まれますが、これは品川区への転入人口の送出力が低下することを意味しており、転入超過はいずれ減少すると見込んでいます。	○人口減少と年齢構成の変化を緩やかにするため、若年者の転入傾向を維持するとともに、これらの世代が品川区で子どもを生み育て、区に定着してもらえるよう定住を促進します。 ○品川区で生まれ育った人、転入してきた人が他の自治体に転出することなく、品川区に愛着をもち、住み続けたいと思える環境を整備することにより、多様な世代の定住性の向上を図ります。

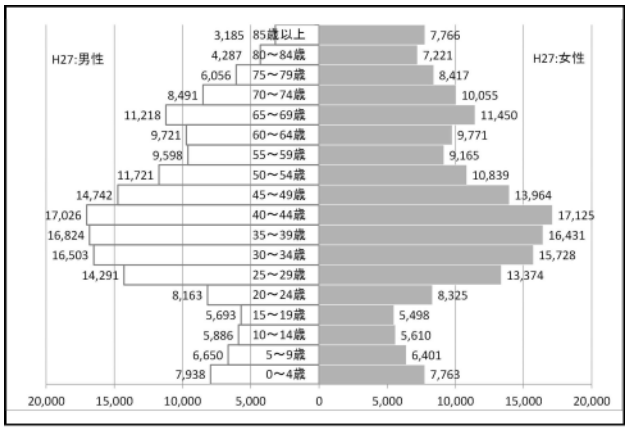
（２）生産年齢人口の維持および安定的かつ強固な人口構造の確保

① 品川区が実施した人口推計の中位推計で、平成 27 年と推計の最終年である平成 72 年の人口構造を人口ピラミッドで比較すると次のとおりとなります。

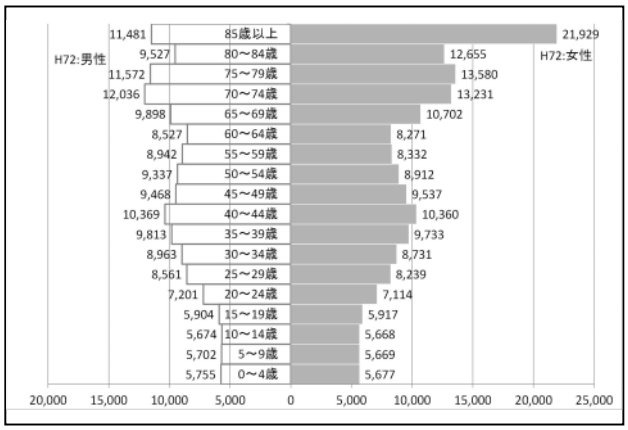
平成 27 年には生産年齢人口のうち 25～49 歳の 5 歳階級別人口が男女ともに 1 万 5,000 人前後いるのに対し、平成 72 年には 40～44 歳以外の 5 歳階級別人口で男女ともに 1 万人を割り込みます。

図表 Ⅳ-17　中位推計による人口ピラミッド（日本人）（平成 27 年と平成 72 年）

（基準人口　平成 27 年）



（中位推計　平成 72 年）

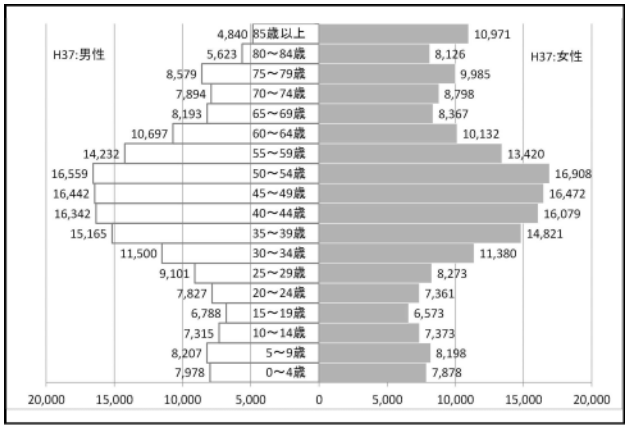


② 次に、中位推計と高位推計の人口ピラミッドを 10 年ごとに比較しますと、中位推計では平成 57 年には生産年齢人口のうち 30～49 歳の 5 歳階級別人口が男女ともに 1 万人を割りこみ、平成 67 年には 30～59 歳のうち 35～39 歳以外の 5 歳階級別人口で男女ともに 1 万人を割り込みます。

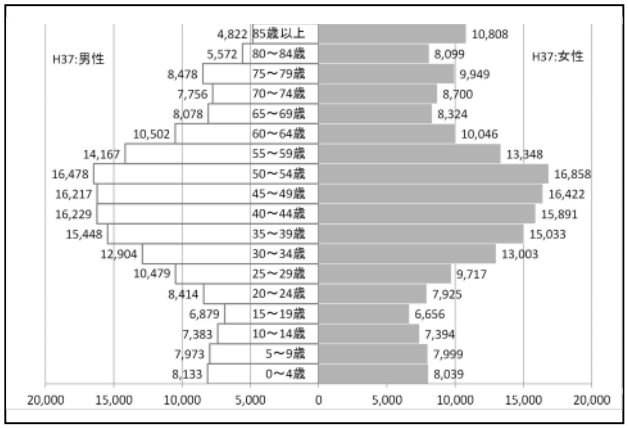
一方、近年の転入超過傾向が当面継続すると仮定し、純移動率を高位で設定した高位推計では、平成 57 年、平成 67 年、最終年の平成 72 年のいずれの年でも、30～59 歳の 5 歳階級別人口で男女ともにほぼ 1 万人を維持しています。

図表 Ⅳ-18　中位推計と高位推計の人口ピラミッド比較（日本人）

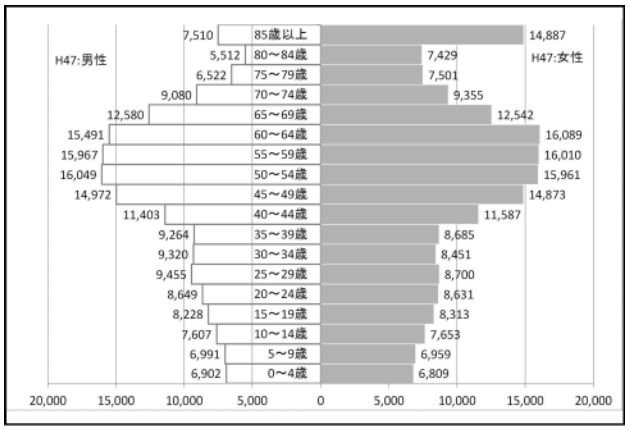
（中位推計　平成 37 年）



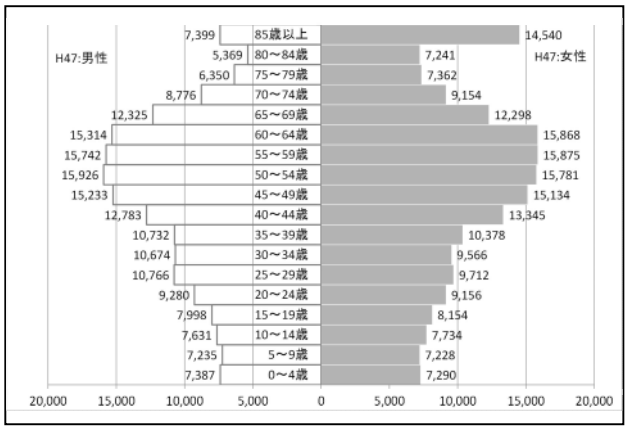
（高位推計　平成 37 年）



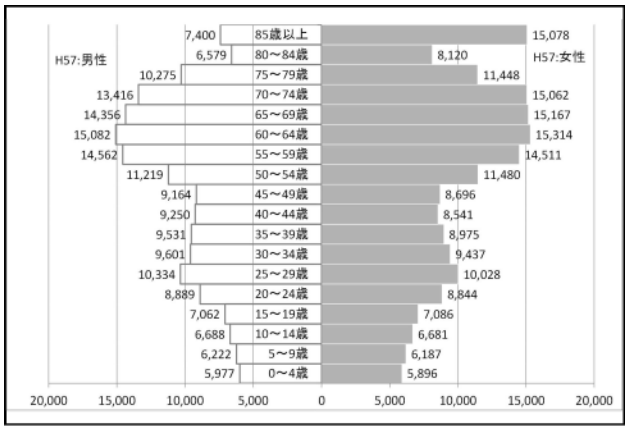
（中位推計　平成 47 年）



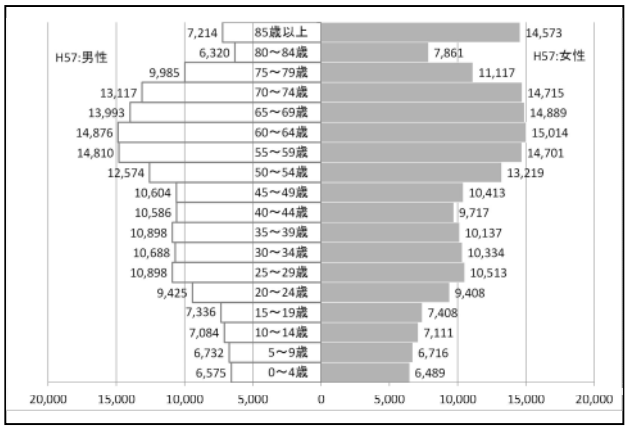
（高位推計　平成 47 年）



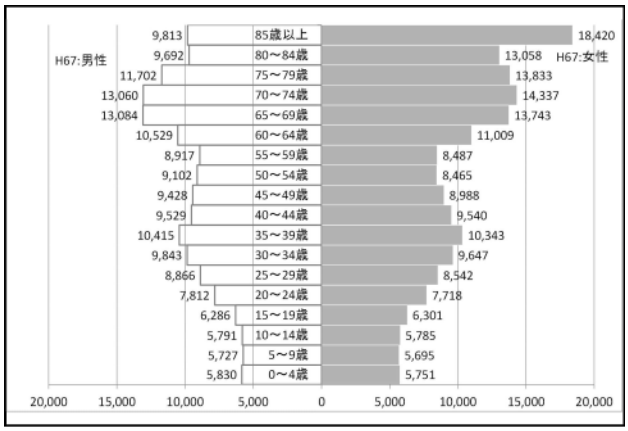
（中位推計　平成 57 年）



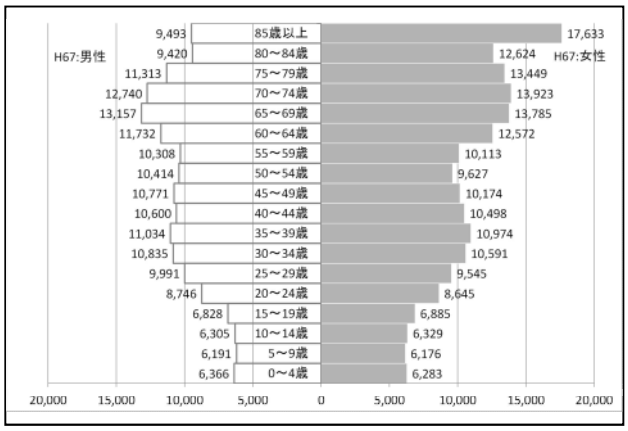
（高位推計　平成 57 年）



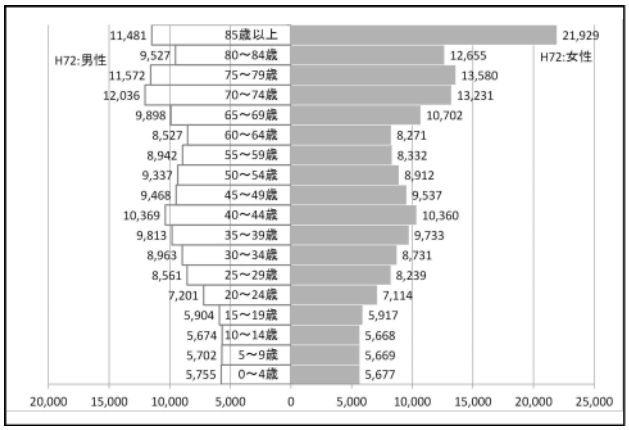
（中位推計　平成 67 年）



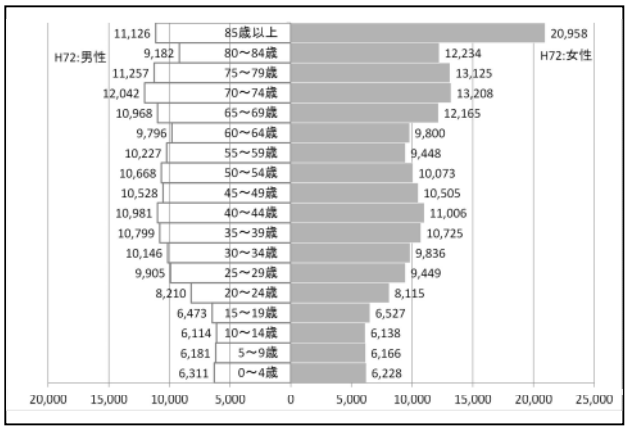
（高位推計　平成 67 年）



（中位推計　平成 72 年）



（高位推計　平成 72 年）



③　品川区の将来人口においては、生産年齢人口の減少が地域社会に与える影響が大きいことを踏まえ、総人口を減らさないことはもとより、年少人口、生産年齢人口、老年人口がそれぞれ適切なバランスを保ちながら、その状態が安定的に継続していくことが必要です。

このため、増加傾向にある出生数を更に伸ばしていくとともに、高位推計で示したように、現在の区への転入の流れを可能な限り継続させることにより、将来的な生産年齢人口を維持し、安定的かつ強固な人口構造を確保することをめざします。

3　めざすべき方向性の実現に向けて

（1）出生数の向上

区のアンケート調査によれば、18～39 歳の世代の理想とする子ども数は「2 人」が 54.4%、「3 人」が 24.7%で、2 人以上子どもが欲しいと考えている人は約 8 割に上ります。しかし、そのうちの約 5 割は実現が難しいと回答しています。

このため、区民が希望する人数の子どもを持てるよう、保育施設などの子育て支援施設・サービスの充実、出産・子育てに係る不安の解消や負担軽減など子育て世帯に対するきめ細かく切れ目のない支援を行う必要があります。

（２）多様な世代の定住性の向上

①　子育て世帯の定住促進

品川区において、少子高齢化の進展を緩やかにするためには、転入してきた若年者が子育て世帯として品川区に定着し、品川区で安心して子どもを生み育てられる環境を整備することにより、子育て世帯の定住促進に向けた支援に取り組む必要があります。

②　生涯にわたり品川区に住み続けたいと感じられる環境づくり

品川区が地域の活力を維持していくためには、子育て世帯だけでなく、多様な世代の区民が地域に愛着をもっていきいきと暮らしていくことが必要です。

このためには、区民が品川区の魅力と感じている長所を伸ばし、良くなってほしいと感じている課題の解決に取り組むことにより、品川区で生まれ育った人、転入してきた人が品川区に愛着をもち、生涯にわたり住み続けたいと感じることができる環境づくりを行う必要があります。

（３）人口減少、高齢化への対応

①　地域産業の活性化、高度化・高付加価値化の促進

全国の総人口の減少が進展することにより、品川区の産業も市場の縮小や交流人口の減少などの影響を受け、地域産業を取り巻く環境は徐々に厳しいものに変わってい

く可能性があります。このような中、品川区の産業が活力を維持していくためには、産業技術の高度化、経営基盤の強化や時代のニーズにあった新産業の創出、創業の促進などにより、これまで以上に地域産業の活性化、高度化・高付加価値化を図っていく必要があります。

② 高齢者の社会参加の促進および地域で支えるしくみの構築・推進

品川区においては、中長期的には少子高齢化のさらなる進展が見込まれます。こうした中でも地域の活力を維持するため、区民一人ひとりの健康づくりを推進するとともに、高齢者が社会参加しやすい環境を整備し、地域の中でいきがいを持って暮らすことのできる地域社会をつくる必要があります。

あわせて、介護や支援を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域で高齢者を支えるしくみを構築・推進する必要があります。

③ 行政ニーズの変化への的確な対応

少子高齢化の進展により、今後の品川区の年齢別の人口構造は大きく変化すると見込んでいます。これに伴い、行政ニーズの比重の高い分野や項目も変化すると考えられます。

こうした変化に対し、将来の変化を見通した中長期的な視点にたち、機動的な変更が可能な体制や施設の整備など柔軟性の高い行政運営がこれまで以上に求められます。

④ 地方とともに発展する取り組み

現在、品川区の人口は増加傾向にありますが、この傾向は他自治体からの転入超過に支えられており、日本の総人口が減少すれば、区も将来的にその影響を受けることは避けられないため、地方の人口減少を自らの課題として認識する必要があります。

品川区は、地方とともにこの課題を解決するため、地方の各自治体との交流を深め、それぞれの地域の魅力を活かした連携を進め、区と地方との相互の地域の活性化・発展につながる取り組みを推進する必要があります。

わ!
しながわ

品川区